

地方創生に向けたSDGsの推進について

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



2022年6月
内閣府地方創生推進室

1. SDG s について

2. SDG s に関する日本政府の取組と地方創生

3. 地方創生SDG s に関する取組

- ① SDG s 未来都市・自治体SDG s モデル事業
- ② 地方創生SDG s 官民連携プラットフォーム
- ③ 地方創生に向けたSDG s 金融の推進
- ④ その他

○SDGsとは

- SDGs（Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標）は、「誰一人取り残さない」持続可能でよりよい社会の実現を目指す世界共通の目標。
- 2015年9月の国連サミットで全会一致で採択。
- 「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のため、2030年を年限とする**17の国際目標**（その下に169のターゲット、231の指標が決められている）。



【実施のための主要原則】（SDGs実施指針より）

1. 普遍性	先進国を含め、 全ての国が行動
2. 包摂性	人間の安全保障の理念を反映し、「 誰一人取り残さない 」
3. 参画型	全てのステークホルダーが役割を
4. 統合性	経済・社会・環境に 統合的に取り組む
5. 透明性	定期的にフォローアップ

【貧困】



あらゆる場所あらゆる形態の貧困を終わらせる

【飢餓】



飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養の改善を実現し、持続可能な農業を促進する

【保健】



あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する

【教育】



すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する

【ジェンダー】



ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児のエンパワーメントを行う

【水・衛生】



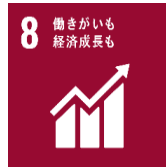
すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する

【エネルギー】



すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的なエネルギーへのアクセスを確保する

【経済成長と雇用】



包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する

【インフラ、産業化、イノベーション】



強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る

【不平等】



国内及び各国家間の不平等を是正する

【持続可能な都市】



包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する

【持続可能な消費と生産】



持続可能な消費生産形態を確保する

【気候変動】



気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる

【海洋資源】



持続可能な開発のために、海・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する

【陸上資源】



陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する

【平和】



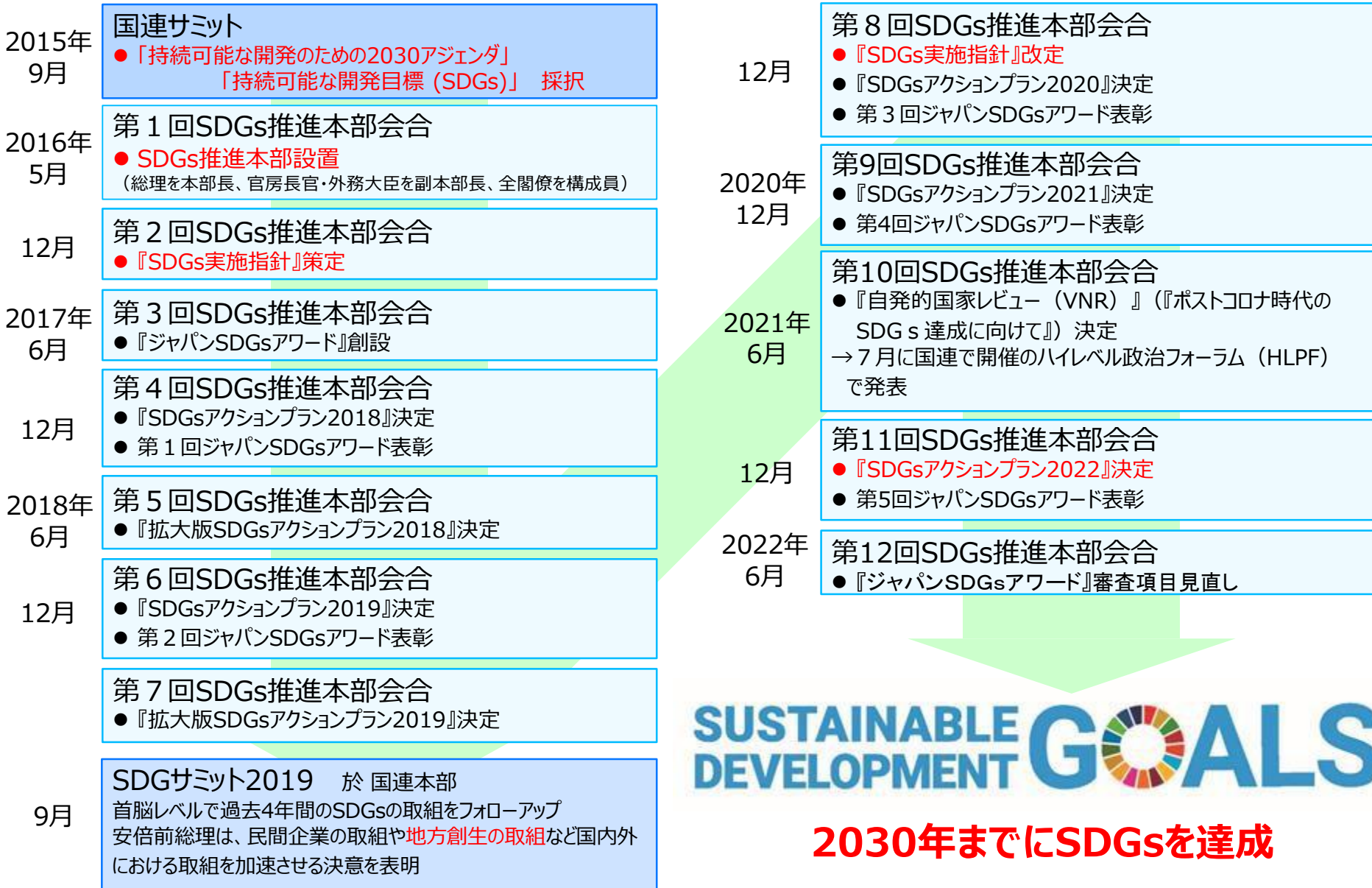
持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する

【実施手段】



持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する

1. SDG s について
- 2. SDG s に関する日本政府の取組と地方創生**
3. 地方創生SDG s に関する取組
 - ① SDG s 未来都市・自治体SDG s モデル事業
 - ② 地方創生SDG s 官民連携プラットフォーム
 - ③ 地方創生に向けたSDG s 金融の推進
 - ④ その他



SDGs実施指針改定版（令和元年12月20日一部改訂）の概要

SDGs実施指針は、日本が2030アジェンダを実施し、2030年までに日本の国内外においてSDGsを達成するための中長期的な国家戦略として位置づけられている。SDGs推進本部のもと平成28年12月に策定し、令和元年12月に改訂された。

ビジョンと優先課題

1 ビジョン

- ・日本の持続可能性は世界の持続可能性と密接不可分であることを前提とし、**国内実施、国際協力の両面において、誰一人取り残されることのない持続可能な世界に変革すること**を目指す。
- ・SDGsは**経済・社会・環境の三側面**を含むものであり、これらの相互関連性を意識して取組を推進。

2 8つの優先課題

- ・ビジョンの達成及び日本の「SDGsモデル」の確立に向けた取組の柱として、8分野の優先課題を掲げている。これらの優先課題はそれぞれ、2030アジェンダに掲げられている5つのPに対応する分類となっている。

(People 人間)

- 1 あらゆる人々が活躍する社会の実現
・ジェンダー平等の実現
- 2 健康・長寿の達成

(Prosperity 繁栄)

- 3 成長市場の創出、**地域活性化**、科学技術イノベーション
- 4 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備

(Planet 地球)

- 5 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会
- 6 生物多様性、森林、海洋等の環境の保全

(Peace 平和)

- 7 平和と安全・安心社会の実現

(Partnership パートナーシップ)

- 8 S D G s 実施推進の体制と手段

今後の推進体制

1 SDGsの主流化

- ・ステークホルダーは、計画や戦略、個別の施策の策定や実施に際し、**SDGsの要素を最大限反映**。等

2 政府の体制

- ・**SDGs推進の司令塔としての推進本部の機能強化**。SDGs推進本部幹事会、円卓会議等関連会合の積極的活用。実施指針の取組状況確認、アクションプラン策定、グローバル指標に関するデータ収集と分析、国際的議論への貢献、国内における広報啓発活動等実施体制の更なる整備に努める。等

3 広報・啓発

- ・**広報・啓発活動の更なる強化**を通じて、認知度向上と行動の促進、拡大、加速化。
- ・日本国際博覧会(2025年)等の機会を活用し、日本の「S D G s モデル」を発信。等

SDGs実施指針改定版（令和元年12月20日一部改訂）〈抜粋〉

5 今後の推進体制

(3) 主なステークホルダーの役割

コ 地方自治体

国内において「誰一人取り残されない」社会を実現するためには、広く日本全国にSDGsを浸透させる必要がある。そのためには、地方自治体及びその地域で活動するステークホルダーによる積極的な取組が不可欠であり、一層の浸透・主流化を図ることが期待される。

現在、日本国内の地域においては、人口減少、地域経済の縮小等の課題を抱えており、地方自治体におけるSDGs達成へ向けた取組は、まさにこうした地域課題の解決に資するものであり、**SDGsを原動力とした地方創生を推進する**ことが期待されている。

地方自治体は、**SDGs達成へ向けた取組をさらに加速化させるとともに、各地域の優良事例を国内外に一層積極的に発信、共有していく**ことが期待されている。具体的には、「SDGs日本モデル」宣言や「SDGs全国フォーラム」等のように、全国の地方自治体が自発的にSDGsを原動力とした地方創生を主導する旨の宣言等を行うとともに、国際的・全国的なイベントを開催する等により、**海外や、全国又は地域ブロック、若しくは共通の地域課題解決を目指す地方自治体間等での連携がなされ、相互の取組の共有等により、より一層、SDGs達成へ向けた取組が行われる**ことが期待される。また、今後は、より多くの地方自治体において、更なるSDGsの浸透を目指し、多様なステークホルダーに対してアプローチすることが期待されている。

地方自治体においては、体制づくりとして、部局を横断する推進組織の設置、執行体制の整備を推進すること、各種計画への反映として、様々な計画にSDGsの要素を反映すること、進捗を管理するガバナンス手法を確立すること、情報発信と成果の共有として、SDGsの取組を的確に測定すること、さらに、国内外を問わないステークホルダーとの連携を推進すること、ローカル指標の設定等を行うことが期待されている。また、地域レベルの官、民、マルチステークホルダー連携の枠組の構築等を通じて、**官民連携による地域課題の解決を一層推進**させることが期待されている。さらに、「**地方創生 SDGs 金融**」を通じた**自律的好循環を形成**するために、地域事業者等を対象にした登録・認証制度の構築等を目指すことが期待されている。

【令和3年12月24日SDGs推進本部決定】

SDGs アクションプランは、SDGs実施指針に基づき、2030年までに目標を達成するために、「8つの優先課題」において日本政府が行う具体的な施策等を整理し、各事業のSDGsへの貢献を「見える化」することを目的として策定するもの。

「SDGs アクションプラン2022」は、2030 アジェンダに掲げられている5つのPに基づき、以下の事項に重点的に取り組む。

People 人間：感染症対策と未来の基盤づくり

- 1 あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現
- 2 健康・長寿の達成

Prosperity 繁栄：成長と分配の好循環

- 3 成長市場の創出、**地域活性化**、科学技術イノベーション

持続可能なまちづくりに資する優れた地方公共団体の取組を「**SDGs未来都市**」として選出すると共に、2022年からは、新たに**複数の地方公共団体が連携した取組**に対しても支援を行うことで、成功事例の普及展開と国内外に向けた情報発信を推進する。また、「**地方創生SDGs官民連携プラットフォーム**」を通じて、地域課題の解決に向けた民間参画を促進すると共に、全国レベルの官民連携の拡大を図る。更に、「**地方創生SDGs金融**」を通じた自律的好循環の形成等の取組を表彰制度等により促進する。

(後略)

Planet 地球：地球の未来への貢献

- 4 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備
- 5 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会
- 6 生物多様性、森林、海洋等の環境の保全

Peace 平和：普遍的価値の遵守

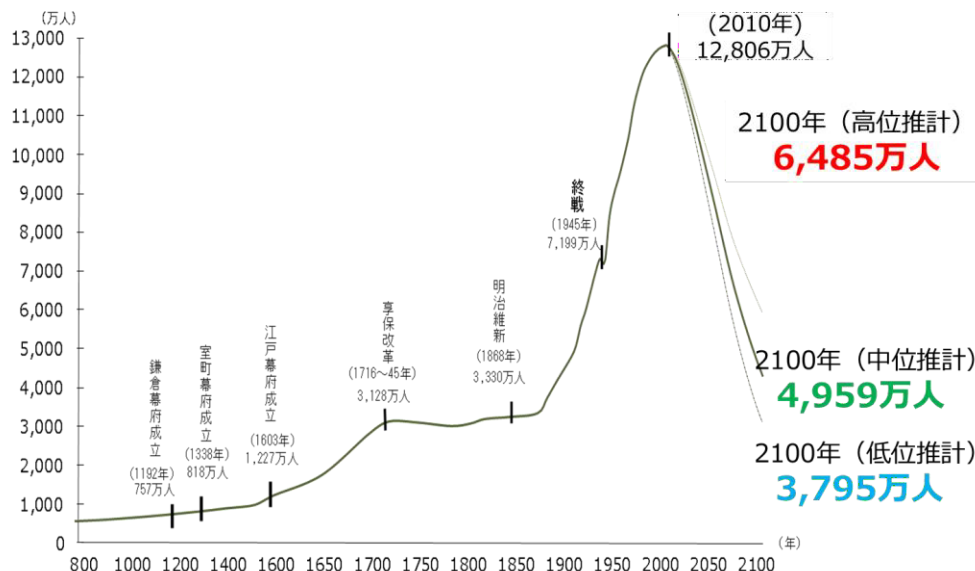
- 7 平和と安全・安心社会の実現

Partnership パートナシップ：絆の力を呼び起こす

- 8 SDGs 実施推進の体制と手段

○総人口の長期的推移と将来推計

- 我が国の人口は2008年をピークに減少局面に入ってから以降、人口減少が加速的に進行しており、2045年には東京都を除いた全ての道府県で2015年を下回ると推計されている。
- また、65歳以上の高齢者人口は約3,640万人、高齢化率は約29.1%と過去最高を記録（2021年9月時点）し、我が国の高齢化は世界的に見ても空前の速度と規模で進行している。



（出典）2010年以前の人口：総務省「国勢調査」、国土庁「日本列島における人口分布の長期時系列分析」（1974年）をもとに国土交通省国土政策局作成 それ以降の人口：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」をもとに国土交通省国土政策局作成

○人口減少社会が経済社会に与える影響

社会保障などの持続可能性が困難に

- ・働き手一人当たりの負担が増加し、勤労意欲にマイナスの影響

中山間地域等の活力低下

- ・集落の維持が困難に

東京圏は、当面高齢者が急増

- ・医療・介護の確保／若者雇用者の東京圏への吸収

2015年



高齢者1人を2.28人の
現役世代(生産年齢人口)で支える

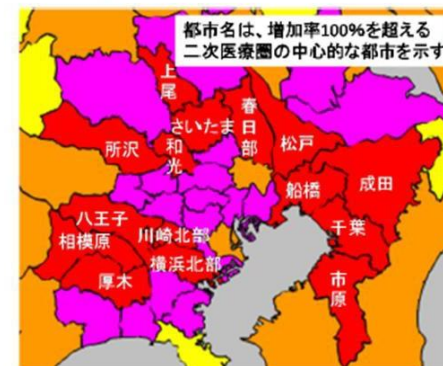
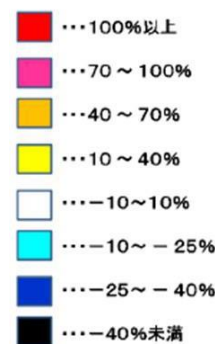
2042年



高齢者1人を1.48人の
現役世代(生産年齢人口)で支える

出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」より作成

2010→40年東京周辺の75歳以上人口増減率



都市名は、増加率100%を超える
二次医療圏の中心的な都市を示す

2010年から40年にかけての75歳以上人口の伸びが特に激しい、東京周辺の様を示す。千葉県西部、埼玉県東部・中央部、神奈川県北部は、2010年から40年にかけて、75歳以上人口が100%以上増加する。

⇒地方においては、人口減少や少子高齢化、新型コロナウイルス感染症対策などの課題に対応しながら、

持続可能なまちづくりを目指す取組が求められている。

取組むに当たって、**SDGsの理念に沿って進めることにより、政策の全体最適化、地域課題解決の加速**を
策を通じ、地方創生の取組の一層の充実・深化につなげることができる。

2-3. 第2期「総合戦略」改訂の概要③【令和2年12月21日閣議決定】

【新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた地方創生の今後の方向性】

- ①感染症による意識・行動変容を踏まえた地方へのひと・しごとの流れの創出
- ②各地域の特色を踏まえた自主的・主体的な取組の促進

<国の姿勢>

各地域の自主的・主体的な取組を基本としつつ、地域のみでは対応しきれない面を支援。

目指すべき将来

将来にわたって
「活力ある地域社会」
の実現

人口減少を和らげる

結婚・出産・子育て
の希望をかなえる

魅力を育み、
ひとが集う

○地方に住みたい希望の
実現

地域の外から稼ぐ力を
高めるとともに、
地域内経済循環を実現する

人口減少に適応した
地域をつくる

「東京圏への一極集中」
の是正

基本目標

主要施策の方向性

積層的な目標

1 稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする

○地域の特性に応じた、生産性が高く、
稼ぐ地域の実現

○地域資源・産業を活かした地域の競争力強化
○専門人材の確保・育成

○安心して働ける環境の実現

○働きやすい魅力的な就業環境と担い手の確保

2 地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる

○地方への移住・定着の推進

○地方移住の推進
・地方創生テレワークの推進
○若者の修学・就業による地方への定着の推進
・魅力ある地方大学の実現と地域産業の創出・拡大

○地方とのつながりの構築

○関係人口の創出・拡大
・オンライン関係人口など、新たな関係人口の創出・拡大
○地方への資金の流れの創出・拡大
・企業版ふるさと納税(人材派遣型)の創設

3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

○結婚・出産・子育てしやすい環境の整備

○結婚・出産・子育ての支援
○仕事と子育ての両立

○地域の実情に応じた取組の推進

4 ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

○活力を生み、安心な生活を実現する環境の確保

○質の高い暮らしのためのまちの機能の充実
○地域資源を活かした個性あふれる地域の形成

○安心して暮らすことができるまちづくり

多様な人材の活躍を推進する
○多様なひとびとの活躍による地方創生の推進
○誰もが活躍する地域社会の推進

新しい時代の流れを力にする
○地域におけるSociety 5.0の推進
スバーシティ構想の推進など、地域におけるデジタル・トランスフォーメーションの活用による
地域課題の解決
○地方創生SDGsの実現などの持続可能なまちづくり

第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（2020改訂版）（令和2年12月21日閣議決定）において、引き続き、横断的な目標「新しい時代の流れを力にする」の下に位置付け、「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現を目指して、経済・社会・環境を巡る広範な課題に統合的に取り組み、SDGsを原動力とした地方創生を推進する。

横断的な 目標

〇地方創生SDGsの実現などの持続可能なまちづくり

- ◆SDGsの達成に向けた取組を行っている都道府県及び市区町村の割合

【重要業績評価指標】

SDGsの理念を踏まえた地方創生を推進し、様々な地域課題を解決し、持続可能なまちづくりを進める。

- SDGsの達成に向けた取組を行っている都道府県及び市区町村の割合

60%（2024年度） ※現状 52.1%（2021年度）

i 地方創生SDGsの普及促進活動の展開

ii 地方公共団体によるSDGs達成のためのモデル事例の形成

（「SDGs未来都市・自治体SDGsモデル事業」の選定）

→SDGs未来都市選定数 KPI：累計210都市

iii 「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」を通じた民間参画の促進

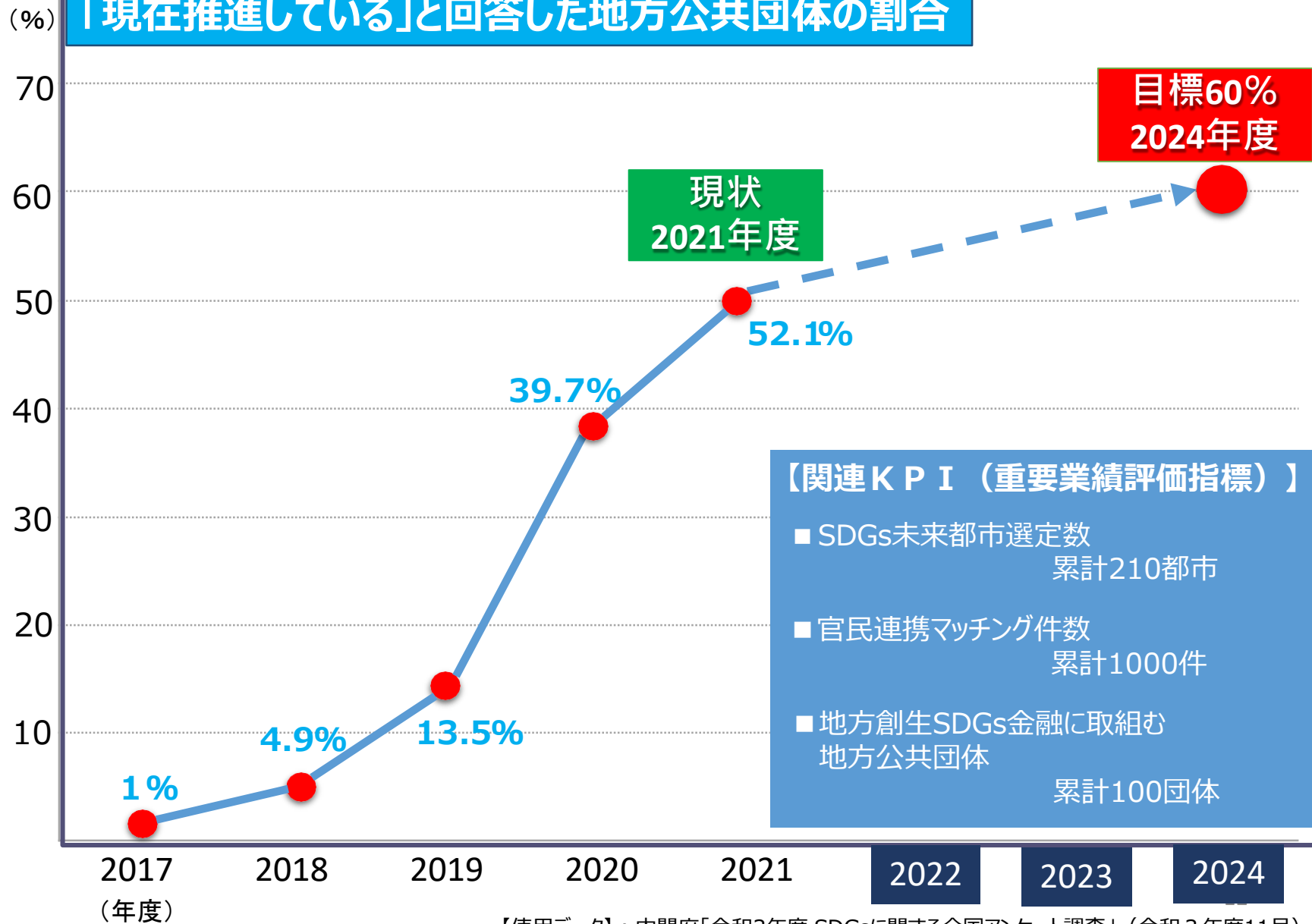
→官民連携マッチング件数 KPI：累計1,000件

iv 地方創生SDGs金融の推進

→地方創生SDGs金融に取組む地方公共団体 KPI：累計100団体

SDGsの達成に向けた取組を行っている地方公共団体の割合

地方創生SDGs達成に向けた取組を「現在推進している」と回答した地方公共団体の割合



【使用データ】：内閣府「令和3年度 SDGsに関する全国アンケート調査」（令和3年度11月）等

「デジタル田園都市国家構想 基本方針」(令和4年6月7日閣議決定)

- ・デジタルは地方の社会課題を解決するためのカギであり、新しい価値を生み出す源泉
- ・デジタル田園都市国家構想を「**新しい資本主義**」の重要な柱の1つと位置づけ、「**新しい地方の社会課題を成長のエンジンへと転換**」し、持続可能な経済社会の実現や新たな成長を目指す

デジタルの力を活用した地方の社会課題解決

魅力的な地域を作る

1. SDGs達成のためのモデル事業の形成

- ・脱炭素化やデジタル化等の新しい流れを踏まえ、「SDGs未来都市」や「自治体SDGsモデル事業」を選定し、支援を行うとともに、小規模な自治体が広域で連携しSDGsの理念に沿った取り組みを「広域連携モデル事業」として選定し、支援を行う。
- ・経済・社会・環境三側面を統合した取り組みを通じた地域課題解決に関する、地方公共団体職員向けの人材育成を行う。

2. 地方創生SDGs官民連携プラットフォームを通じた官民連携の推進

- ・マッチング支援や分科会開催、普及促進活動を引き続き実施し、マッチングシステムの機能拡充を行う。また、地域課題解決に向けた官民双方へのコーディネート機能を充実させる。
- ・全国SDGsプラットフォーム連絡協議会の活動を拡充し、2025年大阪万博の成功に向けた取組を進める。

3. 地方創生SDGs金融の推進

- ・地域における資金の還流と再投資を生みだし、自律的好循環の形成を図るため、地域事業者等を対象とした地方創生SDGs登録・認証制度の展開、地方創生SDGs金融表彰を実施する。

4. 地方創生SDGsの普及促進活動の展開

- ・日本のSDGsモデルや脱炭素化、デジタル化等を通じた地方創生に資する取り組みを国内外に発信するため、国際的なフォーラム開催等を活用した情報発信を行う。

構想実現に向けた地域ビジョンの例 (地方がイメージしやすいビジョンの例示)



【SDGs未来都市(北海道上士幌町)】
スマートなまちづくりプロジェクト

地方活性化に取り組むにあたり、SDGsの理念を取り込むことで、政策の全体最適化や地域課題の解決の加速化という相乗効果を生み出し、未来志向で持続可能な地域づくりを目指す。

「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」(令和4年6月7日閣議決定)

・「成長と分配の好循環」と「コロナ後の新しい社会の開拓」をコンセプトとした新しい資本主義を実現していくため、ビジョンを示し、その具体化を進める。

社会的課題を解決する経済社会システムの構築

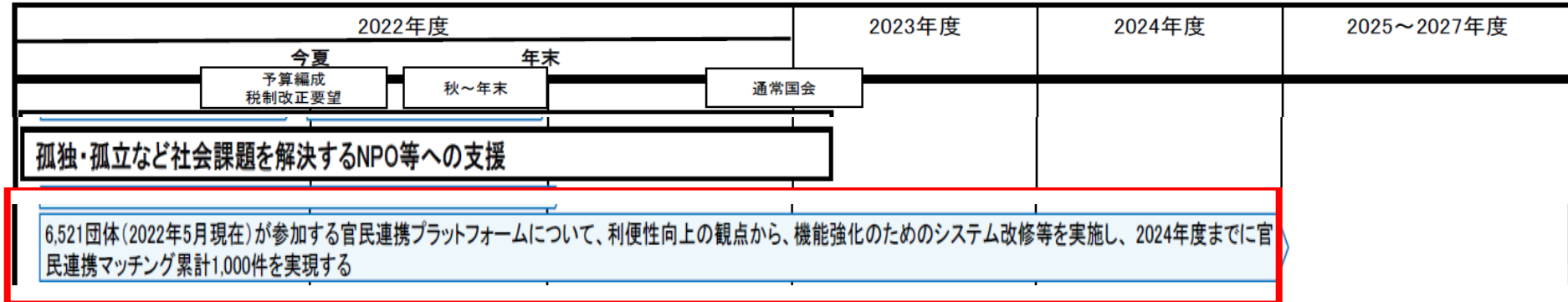
○孤独・孤立など社会的課題を解決するNPO等への支援

長引くコロナ禍により、貧困を抱える世帯の生活が厳しくなるとともに、孤独・孤立の問題が深刻な社会問題となっている。困難を抱える方々と行政の橋渡しをするNPOは重要であり、孤独・孤立対策に取り組むNPO等の活動をきめ細かく支援する。

地域の課題解決に向けた自治体と企業・NPO等とのマッチングを促進するため、官民連携プラットフォームの機能強化を図る。

また、企業の人材を自治体に派遣する取組を進めるため、企業版ふるさと納税のPRを進める。

社会的課題を解決する経済社会システムの構築



令和4年6月に閣議決定された「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」、「経済財政運営と改革の基本方針2022」において、社会的課題に着目し、その解決に向けた取組に言及。

「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」(令和4年6月7日閣議決定)

社会的課題を解決する経済社会システムの構築

社会的課題を成長のエネルギーとして捉え、解決していく仕組みを経済社会の中にビルトイン

- 民間で公的役割を担う新たな法人形態・既存の法人形態の改革の検討
- 競争当局のアドボカシー(唱導)機能の強化
- 休眠預金の活用、社会的ファイナンス活用の促進
- 社会的起業家への投資、官民ファンド等によるインパクト投資の推進
- 孤独・孤立など社会的課題を解決するNPO等への支援

– 地域の課題解決に向けた自治体と企業・NPO等とのマッチングを促進するため、官民連携プラットフォームの機能強化を図る。


– 企業版ふるさと納税のPR

「経済財政運営と改革の基本方針2022」(令和4年6月7日閣議決定)

新しい資本主義に向けた改革

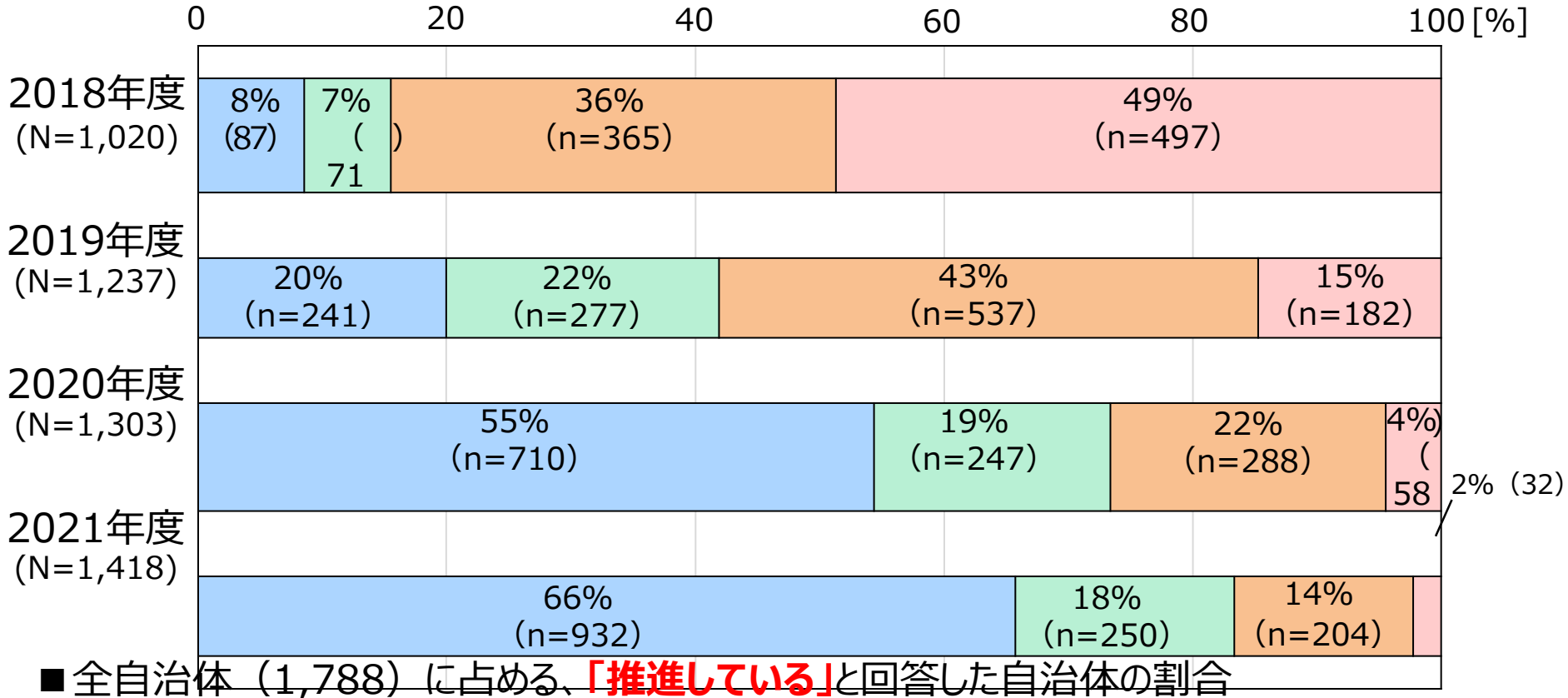
● **社会課題の解決に向けた取組** それ自体を付加価値創造の源泉として成長戦略に位置づけ

● 官と民が協力して計画的・重点的な投資と改革を行い、課題解決と経済成長を同時に実現

- 
- ・民間による社会的価値の創造; PPP/PFIの活用等による官民連携の推進、社会的インパクト投資、共助社会づくり、イノベーションを促す競争環境の整備 等
 - ・多極化・**地域活性化**の推進 ; デジタル田園都市国家構想、分散型国づくり、地域公共交通ネットワークの再構築、中堅・中小企業の活力向上 等

調査項目：地方創生SDGs達成に向けて取り組みを推進されていますか？

- **推進している**
- 今後推進していく予定がある
- 今後推進を検討していく予定がある
- 推進しておらず今後推進していく予定もない



2018年度：4.9% 2019年度：13.5% 2020年度：39.7% 2021年度：52.1%

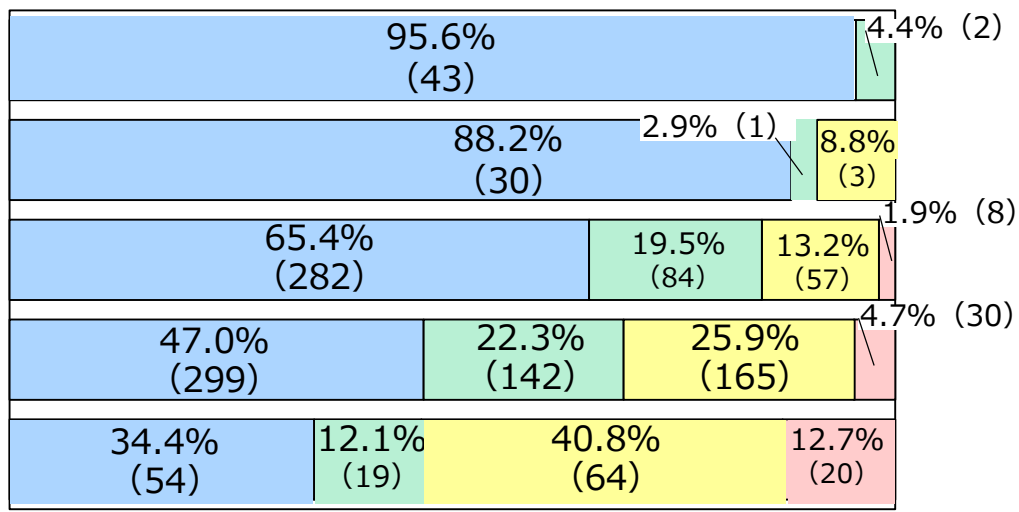
【令和3年度調査結果】 ※調査実施主体：自治体SDGs推進評価・調査検討会、調査時期：2021年9月29日～11月15日
 ※対象1,788（都道府県・市区町村）、回答：1,418（内訳：47都道府県、1,371市区町村）、回答率：79.3%

Q：SDGs達成に向けて取り組みを推進されていますか？（クロス集計）

2020年度

(総回答数：N=1,303)

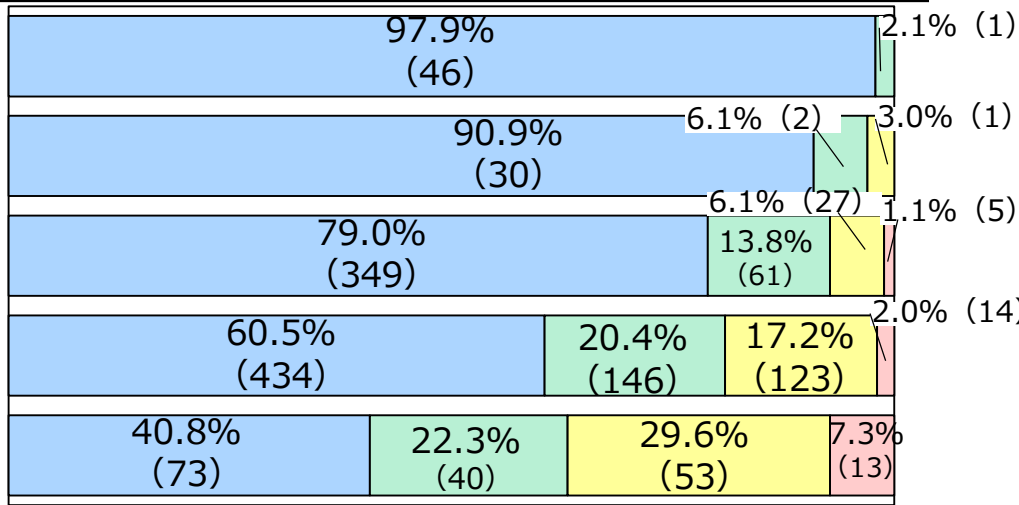
都道府県 (n=45)



2021年度

(総回答数：N=1,418)

都道府県 (n=47)



■ 推進している
 ■ 今後推進していく予定がある
 ■ 今後推進を検討していく予定がある
 ■ 推進しておらず今後推進していく予定もない

- 地方創生の深化に向けては、**中長期を見通した持続可能なまちづくりに取り組むことが重要**
- **地方公共団体におけるSDGsの達成に向けた取組は、地方創生の実現に資するものであり、取組を推進することが必要**

自治体SDGsの推進

- ✓ 将来のビジョンづくり
- ✓ 関係者（ステークホルダー）との連携
- ✓ 体制づくり
- ✓ 情報発信と成果の共有
- ✓ 各種計画への反映
- ✓ ローカル指標の設定

経済

三側面を統合する施策推進

社会

環境

人々が安心して暮らせるような、持続可能なまちづくりと地域活性化を実現
地方創生成功モデルの国内における水平展開・国外への情報発信

地方創生の目標

- ✓ 人口減少と地域経済縮小の克服
- ✓ まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立

1. SDG s について
2. SDG s に関する日本政府の取組と地方創生
- 3. 地方創生SDG s に関する取組**
 - ① SDG s 未来都市・自治体SDG s モデル事業**
 - ② 地方創生SDG s 官民連携プラットフォーム
 - ③ 地方創生に向けたSDG s 金融の推進
 - ④ その他

- 中長期を見通した**持続可能なまちづくり**に向けて、地方創生に資する、地方公共団体によるSDGsの取組みをさらに推進していくためには、**モデルとなる先進事例の創出**と、**普及展開**が必要。
- 我が国の「SDGsモデル」の構築に向け、地方公共団体によるSDGsの達成に向けた優れた取組を提案する都市を「**SDGs未来都市**」として選定。また、特に先導的な取組を「**自治体SDGsモデル事業**」として選定し、補助金による支援を行う。⇒2021年度までの4か年で「SDGs未来都市」124都市、「自治体SDGsモデル事業」40事業を選定。
- 地方公共団体の取組を支援するとともに、**成功事例の普及展開**を行い、全国の地方創生の深化につなげる。

SDGs未来都市

選定趣旨

SDGsの理念に沿った基本的・総合的取組を推進しようとする都市・地域の中から、特に、**経済・社会・環境の三側面の統合的取組に**
あ相乗効果、新しい価値の創出を通して、
持続可能な開発を実現するポテンシャルが
高い都市・地域を選定

2021年度からは、**脱炭素化に関する取組**を選定時の加点要素として追加

地方創生推進交付金の、申請事業数上限の枠外として、1事業追加可能

自治体SDGsモデル事業（10件）

SDGs未来都市に選定された都市のうち、**多様なステークホルダーとの連携を通し、地域における自律的好循環の形成が見込める、特に先導的な事業**

2022年度

補助

補助金 総額 **2.5億円** 上限2,500万円/都市 × 10件

補助区分	対象経費	補助金額・補助率
全体マネジメント・普及啓発等経費	計画策定、事業実施体制の構築、普及啓発活動 など	1,500万円 【定額】
事業実施経費	外注費（工事請負、システム開発等）、委託料 など	1,000万円 【補助率1/2】

自治体SDGs推進関係省庁タスクフォースによる省庁横断的な支援（計画策定・事業実施等）

自治体SDGs推進評価・調査検討会による継続的な助言、支援

成功事例の普及展開

持続可能なまちづくり



自治体SDGs推進評価・調査検討会

- SDGs 未来都市等の選定基準の検討、選定案の作成に資する評価及び選定後の評価等
- SDGs 未来都市計画の策定及び計画に基づく取組実施についての助言や支援等

座長



村上 周三 Murakami Shuzou

一般財団法人住宅・建築SDGs推進センター
(IBECs)理事長／東京大学名誉教授



浅見 泰司 Asami Yasushi

東京大学大学院工学系研究科教授



蟹江 憲史 Kanie Norichika

慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科
教授



神成 淳司 Shinjyou Atsushi

慶應義塾大学環境情報学部教授



竹本 和彦 Takemoto Kazuhiko

東京大学未来ビジョン研究センター特任教授
／一般社団法人海外環境協力センター理事
長



副座長

秋山 弘子 Akiyama Hiroko

東京大学名誉教授／
東京大学未来ビジョン研究センター客員教授



小田切 徳美 Odagiri Tokumi

明治大学農学部教授



城山 英明 Shiroyama Hideaki

東京大学大学院法学政治学研究科教授



関 幸子 Seki Sachiko

株式会社ローカルファースト研究所代表取締役



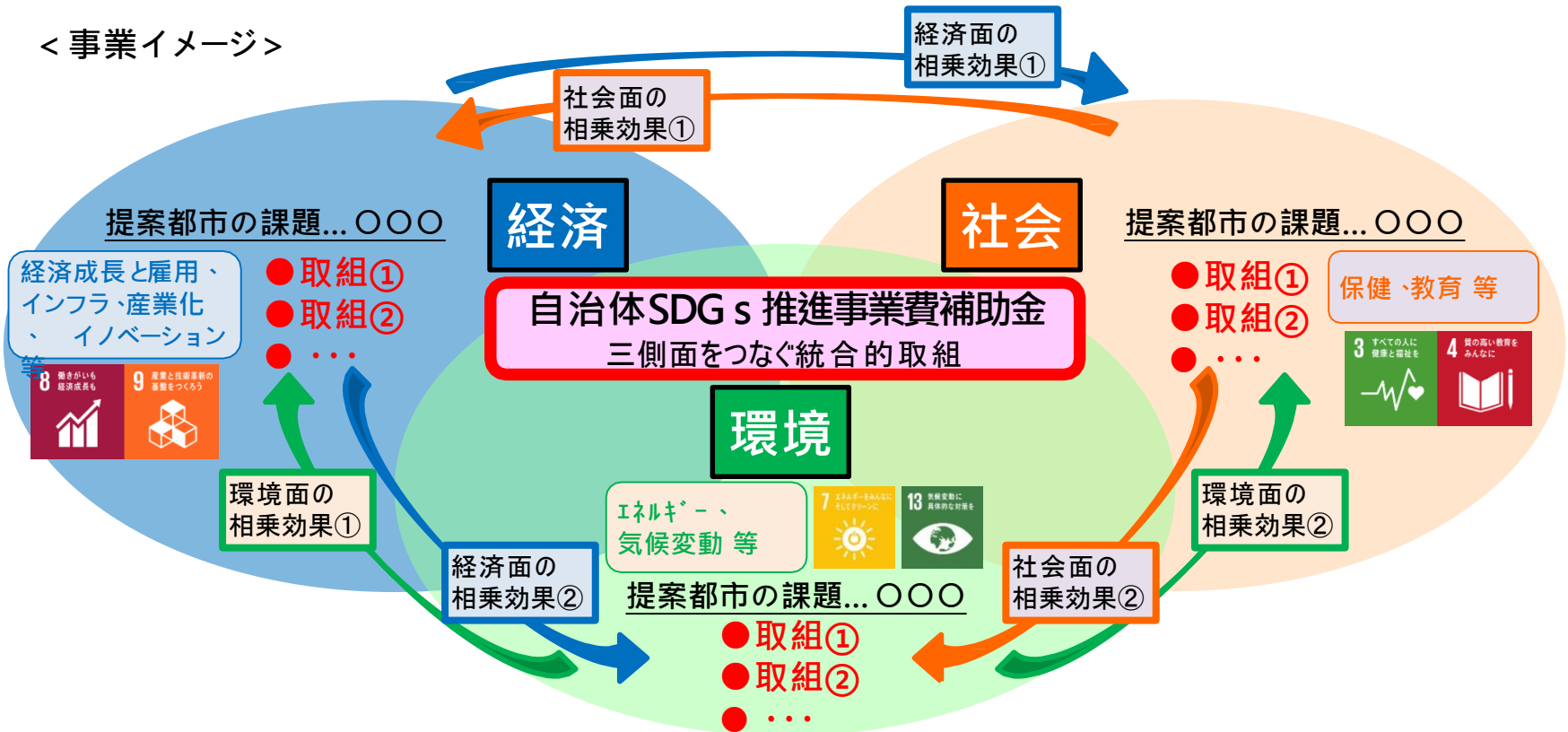
藤田 壮 Fujita Tsuyoshi

東京大学大学院工学系研究科教授

モデル事業とは

SDGsの理念に沿った経済・社会・環境の三側面の統合的取組による相乗効果、新しい価値の創出を通して持続可能な開発を実現するポテンシャルが高い取組であって、多様なステークホルダーとの連携を通し、地域における自律的好循環が見込める、特に先導的な事業を指す。

< 事業イメージ >



SDGsのゴールについては、提案都市の課題に応じて選



2022年5月20日に、2022年度「SDGs未来都市」等の選定を発表した（「SDGs未来都市」30都市、「自治体SDGsモデル事業」10事業）。また、同日午後、『令和4年度「SDGs未来都市」選定証授与式』を中央合同庁舎8号館講堂において開催した。野田地方創生担当大臣からの挨拶に続き、野田大臣より選定された30の自治体にSDGs未来都市選定証が授与された。また、選定都市を代表して、和歌山県田辺市長より所信表明をいただき、その後、野田大臣と選定都市代表者で集合写真を撮影した。



野田地方創生担当大臣
御挨拶



野田大臣から選定証授与（左：宮城県大崎市、右：熊本県南阿蘇村）



和歌山県田辺市の
所信表明



SDGs未来都市選定証



野田大臣と選定都市との集合写真

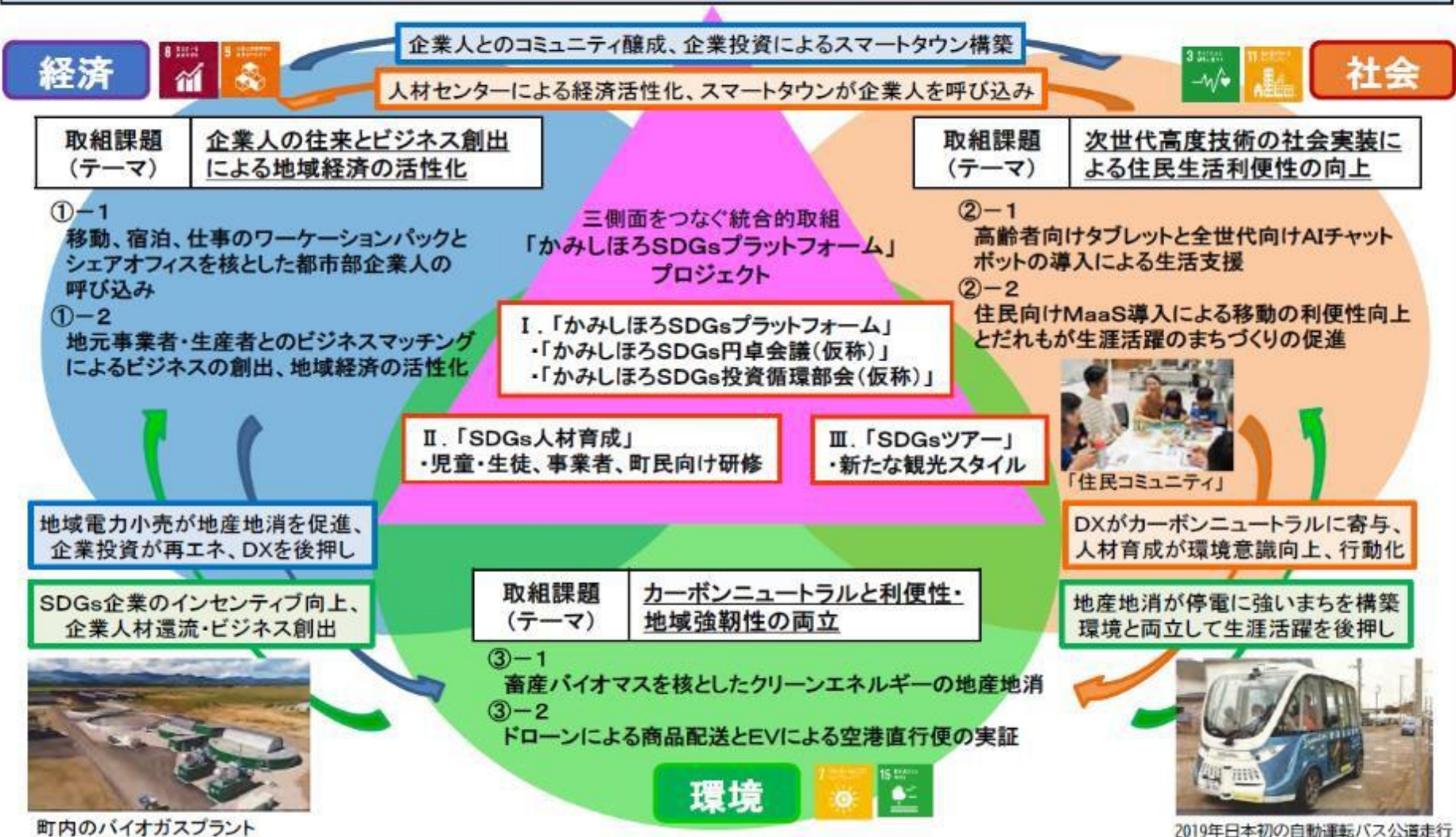
「SDGs未来都市」に選定された都市の皆様へ
令和4年度「SDGs未来都市」の選定にあたり、数多くの自治体の皆様から素晴らしい提案を頂いたことに、心より感謝申し上げます。
我が国では、「SDGsアクションプラン2022」を策定し、全ての人が生きがいを感じられる、新しい社会の実現に取り組んでまいります。
経済・社会・環境の問題に対して包括的に取り組むSDGsの理念は、このような新しい社会を目指す上で重要な羅針盤となるものであり、地方創生の実現に大いに寄与するものであります。
社会課題の解決を新たな成長の源泉とし、持続可能な経済社会を創り上げていく「新しい資本主義」の主役は地方です。
政府では「デジタル田園都市国家構想」を推進し、デジタルの力で社会課題を解決し、地方から全国へのポトムアップでの成長を実現するとともに、自治体の皆様と共に、地域の活性化につながる持続可能なまちづくりを推進してまいります。
「SDGs未来都市」に選定された皆様の創意工夫にあふれた取組により敬意を表すると共に、多様な地域の特性を活かした成功事例が国内外に広く共有され、SDGsの達成と地方創生の実現に向けた大きな力となることを期待し、今回選定された自治体全ての関係者の皆様によりお祝い申し上げます。
令和四年五月二十日
内閣総理大臣
岸田文雄

岸田内閣総理大臣からの祝意メッセージ

北海道上士幌町

「スマートタウンで“弱点” 転変！かみしほろ幸せ循環」プロジェクト

取組内容の概要：次世代高度技術の社会実装によるスマートタウンの構築を進め、地域住民の生活サポートや移動の利便性向上、全世代型のコミュニケーションを活発化させ、だれもが生涯活躍のまちづくりを後押し。さらに、再生可能エネルギーの地産地消、EV自動車による空港直行便の導入で関係人口を創出、地域経済の活性化につなげる。



※その他の都市の事例については、別冊の「SDGs 未来都市・自治体SDGsモデル事業事例集」(内閣府HPに掲載)を参照

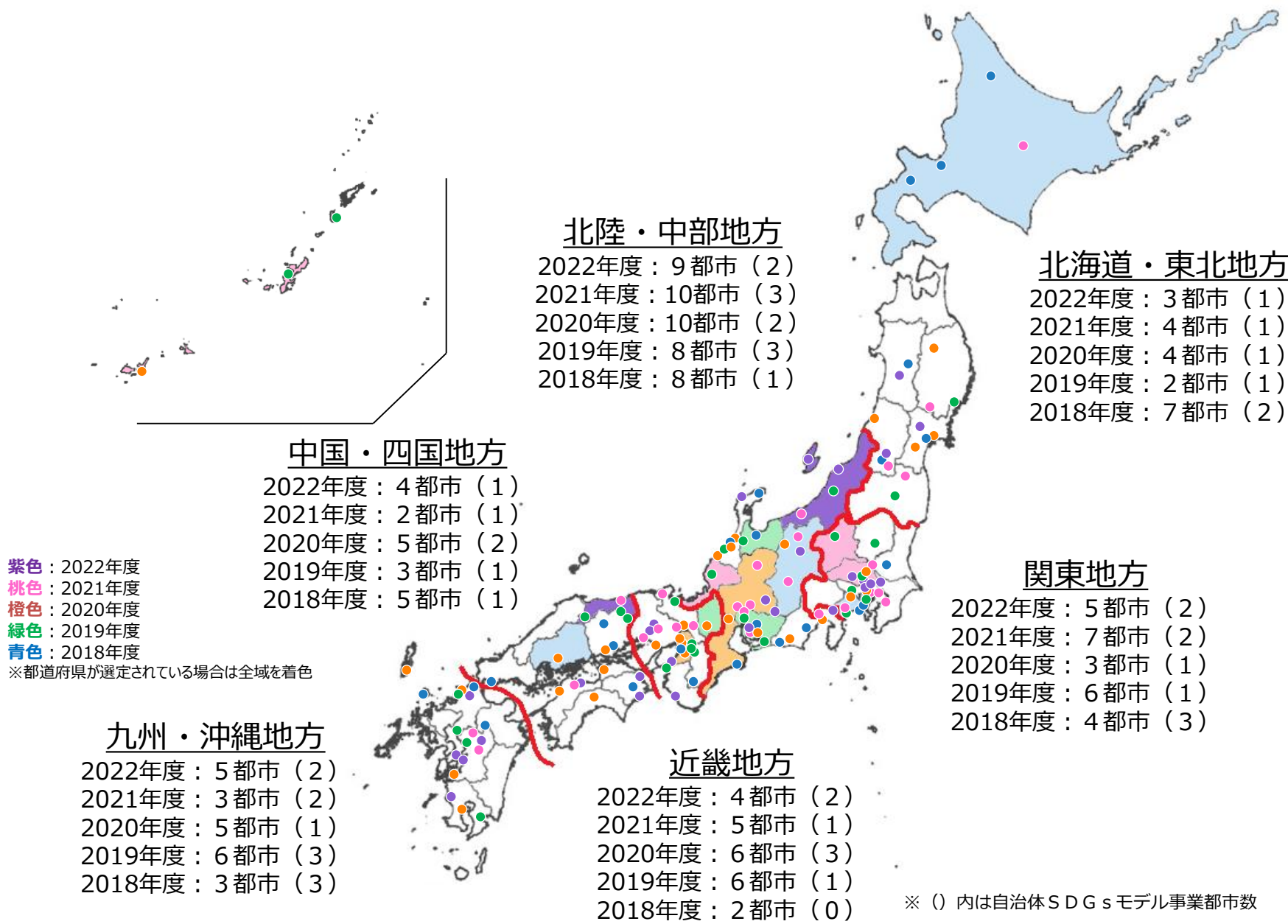
2018年度～2022年度SDGs未来都市等選定都市一覧

2018年選定(全29都市)		2019年選定(全31都市)		2020年選定(全33都市)		2021年選定(全31都市)		2022年選定(全30都市)	
都道府県	選定都市名	都道府県	選定都市名	都道府県	選定都市名	都道府県	選定都市名	都道府県	選定都市名
北海道	★北海道	岩手県	陸前高田市	岩手県	岩手町	北海道	上士幌町	宮城県	大崎市
	札幌市	福島県	郡山市	宮城県	仙台市	岩手県	一関市	秋田県	大仙市
	二セコ町	栃木県	宇都宮市	山形県	石巻市	山形県	米沢市	山形県	長井市
	下川町	群馬県	みなかみ町	埼玉県	鶴岡市	福島県	福島市	埼玉県	戸田市
宮城県	東松島市	埼玉県	さいたま市	埼玉県	春日部市	茨城県	境町	埼玉県	入間市
秋田県	仙北市	東京都	日野市	東京都	豊島区	群馬県	★群馬県	千葉県	松戸市
山形県	飯豊町	神奈川県	川崎市	神奈川県	相模原市	埼玉県	★埼玉県	東京都	板橋区
茨城県	つくば市	神奈川県	小田原市	神奈川県	金沢市	千葉県	市原市	東京都	足立区
神奈川県	★神奈川県	新潟県	見附市	石川県	加賀市	東京都	墨田区	新潟県	★新潟県
	横浜市	富山県	★富山県		能美市		江戸川区		新潟県
	鎌倉市	富山県	南砺市	長野県	大町市	神奈川県	松田町	佐渡市	
富山県	富山市	石川県	小松市	岐阜県	★岐阜県	新潟県	妙高市	石川県	輪島市
石川県	珠州市	福井県	鯖江市	静岡県	富士市	福井県	★福井県	長野県	上田市
	白山市	愛知県	★愛知県		掛川市	長野市	長野市		根羽村
長野県	★長野県		愛知県	名古屋市	愛知県	岡崎市	伊那市	岐阜県	恵那市
静岡県	静岡市	滋賀県	★滋賀県	三重県	★三重県	岐阜県	岐阜市	静岡県	御殿場市
	浜松市		舞鶴市		いなべ市		高山市	愛知県	安城市
愛知県	豊田市	京都府	舞鶴市	滋賀県	湖南市		美濃加茂市	大阪府	阪南市
三重県	志摩市	奈良県	生駒市	京都府	亀岡市	静岡県	富士宮市	兵庫県	加西市
大阪府	堺市		三郷町	大阪府	★大阪府・大阪市		小牧市		多可町
奈良県	十津川村		広陵町		豊中市	富田林市	知立市	和歌山県	田辺市
岡山県	岡山市	和歌山県	和歌山市	兵庫県	明石市	京都府	京都市	鳥取県	★鳥取県
	真庭市	鳥取県	智頭町		倉敷市		京丹後市		徳島市
広島県	★広島県	岡山県	西粟倉村	岡山県	倉敷市	大阪府	能勢町	徳島県	美波町
山口県	宇部市	福岡県	大牟田市	広島県	東広島市	兵庫県	姫路市		愛媛県
徳島県	上勝町		福岡県	福津市	香川県		三豊市	鳥取県	西脇市
福岡県	北九州市	熊本県	熊本市	愛媛県	松山市	鳥取県	鳥取市		熊本県
長崎県	壱岐市	鹿児島県	大崎町	高知県	土佐町	愛媛県	西条市	熊本県	
熊本県	小国町		鹿児島県	徳之島町	福岡県	宗像市	熊本県		菊池市
		沖縄県	恩納村	長崎県	対馬市	沖縄県	★沖縄県	鹿児島県	薩摩川内市
				熊本県	水俣市				
				鹿児島県	鹿児島市				
				沖縄県	石垣市				

累計

SDGs未来都市 154都市 (155自治体)
自治体SDGsモデル事業 50都市

※各年度都道府県・市区町村コード順
※黄色網掛けは「自治体SDGsモデル事業」選定自治体
※★はSDGs未来都市のうち都道府県



北陸・中部地方

2022年度：9都市（2）
 2021年度：10都市（3）
 2020年度：10都市（2）
 2019年度：8都市（3）
 2018年度：8都市（1）

北海道・東北地方

2022年度：3都市（1）
 2021年度：4都市（1）
 2020年度：4都市（1）
 2019年度：2都市（1）
 2018年度：7都市（2）

中国・四国地方

2022年度：4都市（1）
 2021年度：2都市（1）
 2020年度：5都市（2）
 2019年度：3都市（1）
 2018年度：5都市（1）

関東地方

2022年度：5都市（2）
 2021年度：7都市（2）
 2020年度：3都市（1）
 2019年度：6都市（1）
 2018年度：4都市（3）

九州・沖縄地方

2022年度：5都市（2）
 2021年度：3都市（2）
 2020年度：5都市（1）
 2019年度：6都市（3）
 2018年度：3都市（3）

近畿地方

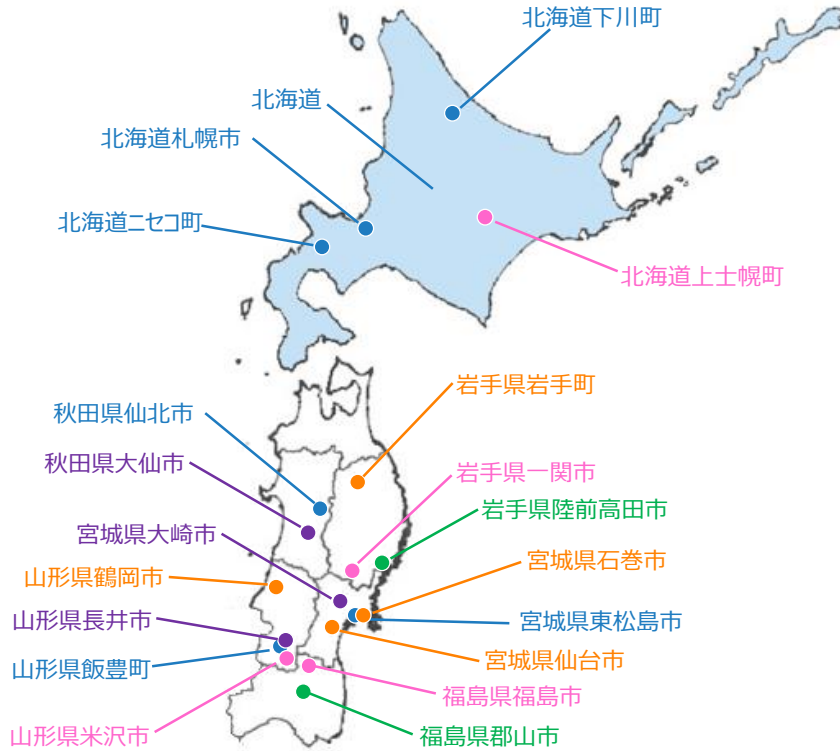
2022年度：4都市（2）
 2021年度：5都市（1）
 2020年度：6都市（3）
 2019年度：6都市（1）
 2018年度：2都市（0）

紫色：2022年度
 桃色：2021年度
 橙色：2020年度
 緑色：2019年度
 青色：2018年度

※都道府県が選定されている場合は全域を着色

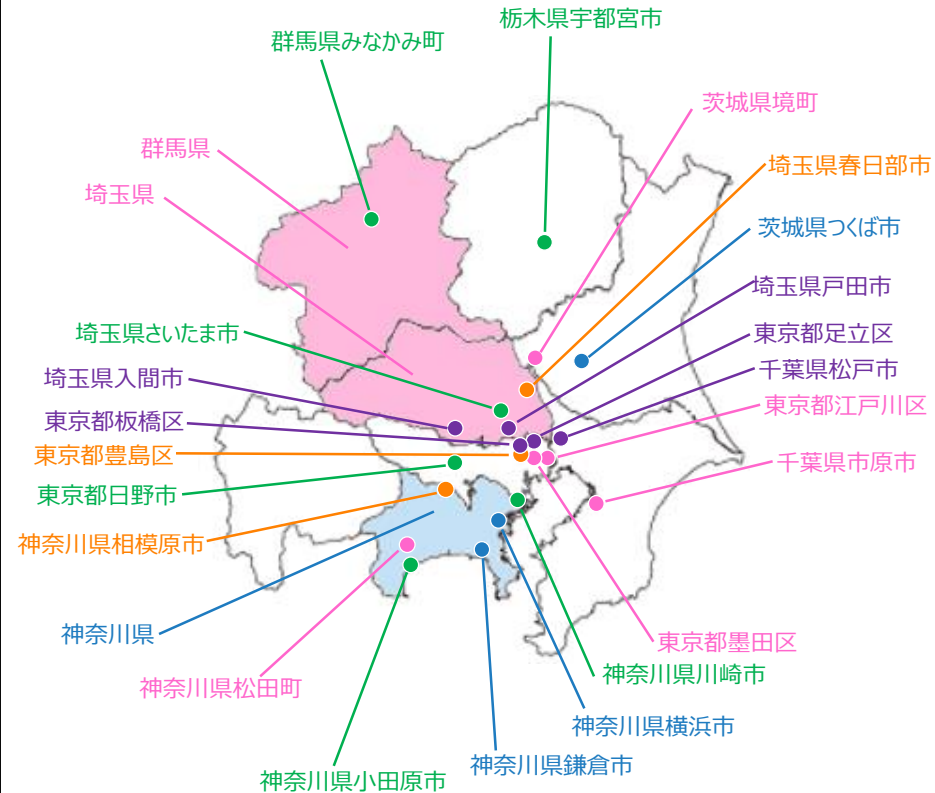
※（）内は自治体SDGsモデル事業都市数

北海道・東北地方



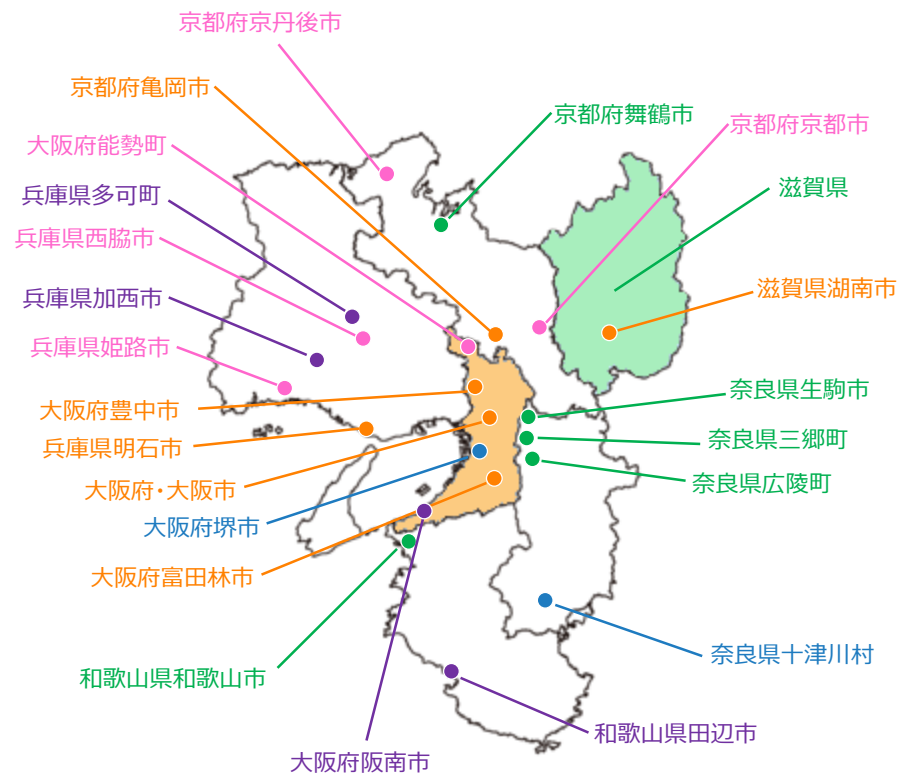
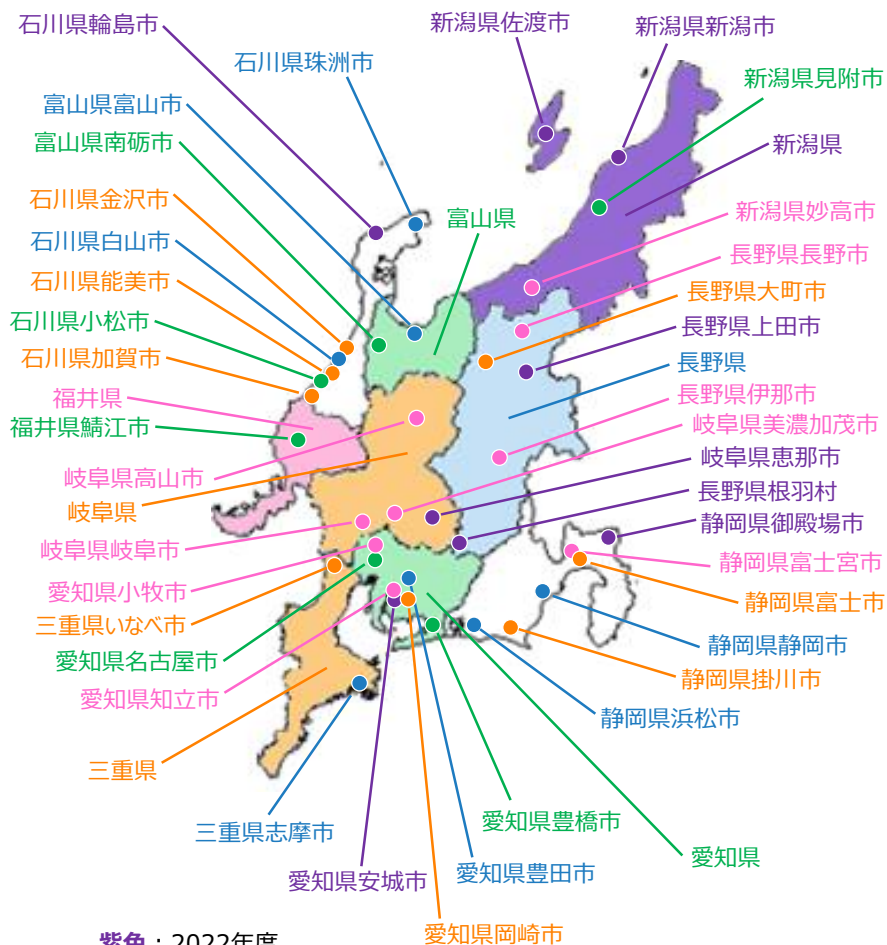
紫色：2022年度
 桃色：2021年度
 橙色：2020年度
 緑色：2019年度
 青色：2018年度
 ※都道府県が選定されている場合は全域を着色

関東地方



北陸・中部地方

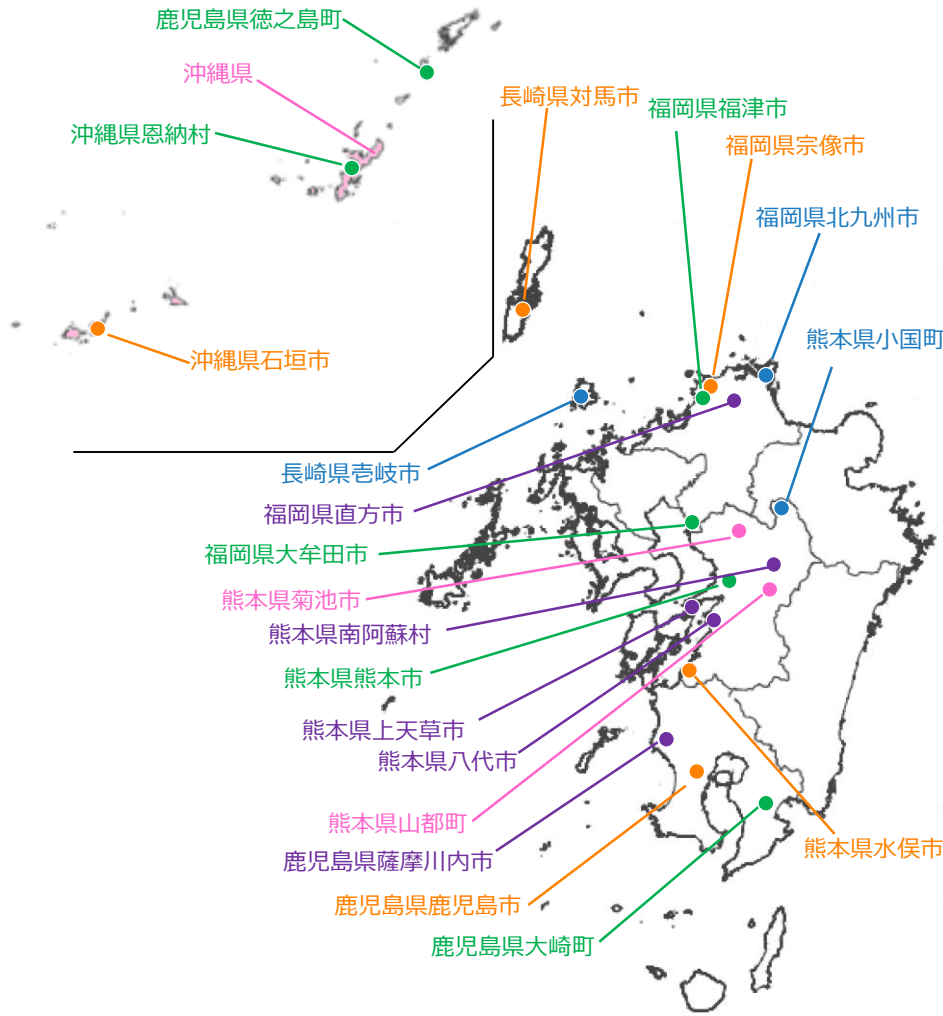
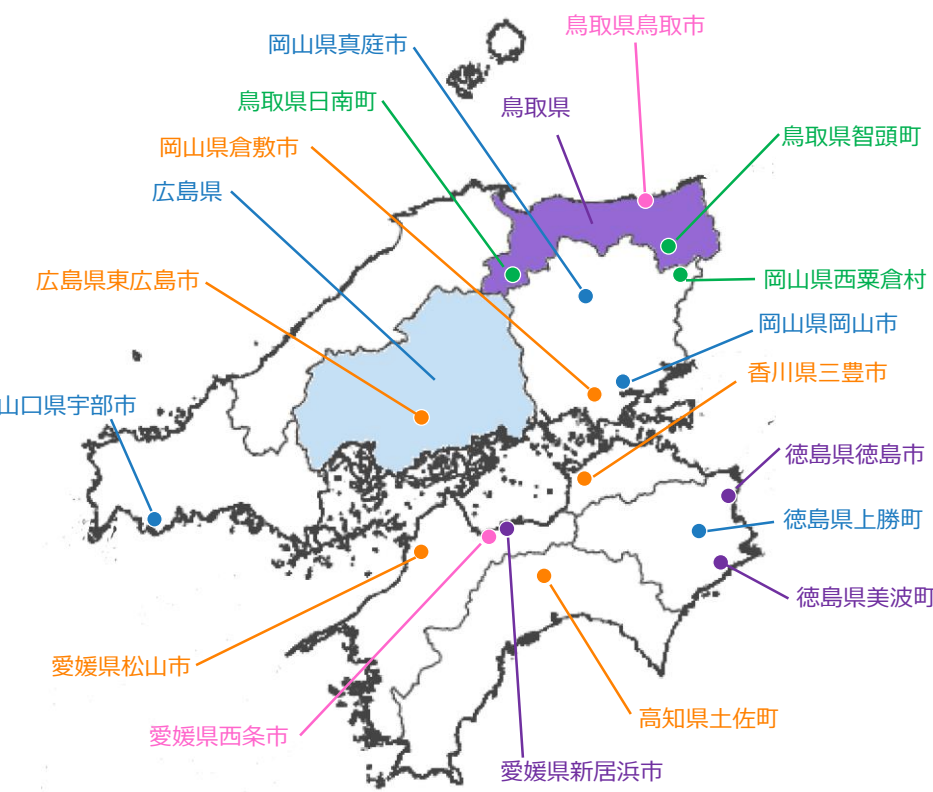
近畿地方



紫色：2022年度
 桃色：2021年度
 橙色：2020年度
 緑色：2019年度
 青色：2018年度
 ※都道府県が選定されている場合は全域を着色

中国・四国地方

九州・沖縄地方



紫色 : 2022年度
 桃色 : 2021年度
 橙色 : 2020年度
 緑色 : 2019年度
 青色 : 2018年度
 ※都道府県が選定されている場合は全域を着色

概要

- 中長期を見通した**持続可能なまちづくり**に向けて、
 - ①複数の小規模な地方公共団体等が**広域で連携**し、②**スケールメリットや相互補完により実行可能性を高め**つつ、
 - ③**SDGsの理念に沿って**、地域活性化を目指す好事例を「**広域連携SDGsモデル事業**」として選定し、支援を行う。
- 地方公共団体の広域連携の取組を支援するとともに、成功事例の普及展開を行い、全国の地方創生の深化につなげる。

広域連携SDGsモデル事業

複数の地方公共団体
による広域連携

スケールメリットや
相互補完による
実行可能性の向上

【SDGsの理念】
経済・社会・環境の三側面の統合的取組

地域の
デジタル化、脱炭素化等に取組み、
地域活性化を目指す

(備考)
・連携には、**人口5万人未満の地方公共団体を1団体以上含むこと**。
・遠隔の地方公共団体との連携も可能。
・3団体以上の連携が望ましい。

補助

補助金 総額 1億円

提案者の種別	対象経費	選定数	補助金額・補助率
A 複数の市区町村による連携事業	計画策定、事業実施体制の構築、普及啓発活動、外注費（工事請負、システム開発等）、委託料 など	2程度	2,000万円 【補助率2/3】
B 都道府県及び複数の市区町村による連携事業		2程度	3,000万円 【補助率1/2】

自治体SDGs推進関係省庁タスクフォースによる省庁横断的な支援（計画策定等）

自治体SDGs推進評価・調査検討会による継続的な助言、支援

持続可能なまちづくり

成功事例の普及展開

地方創生 SDGs オンライン 個別相談会

地方創生SDGs官民連携プラットフォームの自治体
会員の皆様を対象に、地方創生SDGsに関する相談
を手軽かつ効率的に実施できるように、オンラインによる
個別相談会を実施いたします。

- Zoom MeetingsまたはSkype for Business対応
- 各コース 1回60分以内

ベーシックコース まずはSDGsの基礎的な内容が知りたい方はこちら！

概要 SDGsの取組の基礎、SDGs未来都市・地方創生SDGs官民連携PF等の取組など、地方創生SDGsを取り巻く状況について理解を深めていただき、それらに関するご相談に応じます。

キーワード SDGs実施指針、SDGsアクションプラン、まち・ひと・しごと創生総合戦略 など

対応期間 令和3年7月～令和4年1月31日

スタンダードコース1 地方創生SDGsを推進したい方はこちら！

概要 地方創生SDGsをこれから推進していく自治体向けに、現在の取組の方向性の確認やこれからの検討事項など、ご相談に応じます。

キーワード 地方創生SDGs、体制づくり、ステークホルダー連携、官民連携PF活用 など

対応期間 令和3年7月～令和4年1月31日

スタンダードコース2 SDGs未来都市の提案を検討されている方はこちら！

内容 これからSDGs未来都市の提案を検討している自治体向けに、提案に向けての準備や、具体的な実施事項に関するご相談に応じます。

キーワード SDGs未来都市、SDGs金融、地方創生SDGs登録・認証等制度 など

対応期間 令和3年7月～令和4年1月31日

アドバンスコース (1都市3回限定) SDGs未来都市の提案を予定されている方はこちら！

内容 SDGs未来都市へ提案を予定しており、かつ令和3年度提案様式をもとに提案書作成に着手している自治体向けに、提案内容・提案様式等に関するご相談に応じます。(スタンダードコースからのステップアップも可能です)

キーワード SDGs未来都市提案様式・選定基準、自治体SDGsモデル事業 など

対応期間 令和3年7月～令和4年2月中旬

SDGs未来都市コース SDGs未来都市のみなさまはこちら！

内容 SDGs未来都市向けに、SDGs未来都市計画の推進等に関するご相談に応じます。

キーワード SDGs未来都市計画の推進、進捗評価、計画改定 など

対応期間 令和3年7月～令和4年2月中旬

【申し込みはこちら】 <https://form.cao.go.jp/chiiki/opinion-0180.html>

※受付は先着順です。申込多数の場合は、月の変更等を御依頼させていただく可能性がございますのでご了承ください

【お問合せ先】内閣府地方創生推進室 TEL: 03-5510-2199 Mail: g.Local-governments-SDGs@cao.go.jp

2020年度実績

58自治体 計70回実施

※令和3年度SDGs未来都市31都市のうち、
20都市が相談会に参加。

地方創生SDGs官民連携プラットフォーム
の地方公共団体会員へ案内 (不定期)



地方公共団体の推進状況に応じた
コースを選択してWEB申込



相談内容に応じたオンラインによる
個別のアドバイス等を実施

些細なお悩みから、SDGs未来都市への
提案に関する具体的な相談まで、お気軽にお
申込みください！

<https://form.cao.go.jp/chiiki/opinion-0180.html>

1. SDG s について
2. SDG s に関する日本政府の取組と地方創生
- 3. 地方創生SDG s に関する取組**
 - ① SDG s 未来都市・自治体SDG s モデル事業
 - ② 地方創生SDG s 官民連携プラットフォーム**
 - ③ 地方創生に向けたSDG s 金融の推進
 - ④ その他

内閣府では、地方創生SDGsの推進に当たっては、官と民が連携して取り組むことが重要との観点から、地域経済に新たな付加価値を生み出す企業・専門性をもったNGO・NPO・大学・研究機関など、広範なステークホルダー間とのパートナーシップを深める官民連携の場として、2018年8月31日に**地方創生SDGs官民連携プラットフォーム**を設置した。



SDGsの達成と持続可能なまちづくりによる
地方創生の実現

官民連携による具体的プロジェクトの創出

活動内容

- 1. マッチング支援**：実現したいゴール、解決したい課題、ノウハウなどの知見を共有し、会員同士の連携を創出
- 2. 分科会開催**：会員提案による分科会設置、課題解決に向けたプロジェクトの創出等
- 3. 普及促進活動**：プラットフォームロゴによるPR、国際フォーラムの開催、メールマガジン発信、後援名義発出、官民連携事例収集等

プラットフォーム役員

会長：北橋 健治 北九州市長
副会長：中山 譲治 一般社団法人日本経済団体連合会 企業行動・SDGs委員長
幹事：村上 周三 一般財団法人建築環境・省エネルギー機構 理事長
幹事：蟹江 憲史 慶應義塾大学SFC研究所xSDG・ラボ 慶應義塾大学大学院政策メディア研究科教授
幹事：関 幸子 株式会社ローカルファースト研究所 代表取締役
幹事：藺田 綾子 株式会社クラン 代表取締役

プラットフォーム会員数（2022年5月31日時点）

地方創生SDGs官民連携プラットフォーム会員数は**6,534団体**

【会員内訳】

- 1号会員（地方公共団体）** ……**1,071**団体
- 2号会員（関係省庁）** ……**17**団体
- 3号会員（民間企業等）** ……**5,446**団体

● 地方創生SDGs官民連携プラットフォーム会員数：6,534 団体

地方公共団体（1号会員）：1,071団体

関係省庁（2号会員）：17機関

○地域別 ※カッコ内は2021年5月31日時点比

	会員数	加入率	全自治体数
北海道	83 (+19)	46.1%	180
東北	132 (+26)	56.7%	233
関東	204 (+26)	63.2%	323
北陸	58 (+7)	68.2%	85
中部	163 (+16)	67.9%	240
近畿	149 (+16)	63.7%	234
中国	71 (+14)	63.4%	112
四国	51 (+6)	51.5%	99
九州	141 (+32)	58.8%	240
沖縄	19 (+2)	45.2%	42
合計	1,071 (+164)	59.9%	1,788

内閣府	総務省	財務省	環境省
厚生労働省	外務省	農林水産省	国土交通省
文部科学省	経済産業省	消費者庁	金融庁
警察庁	デジタル庁（手続中）	国土交通省関東地方整備局 荒川下流河川事務所	
経済産業省 九州経済産業局		経済産業省 近畿経済産業局	

民間企業等（3号会員）：5,446団体

※カッコ内は2021年5月31日時点比

業種区分	会員数	業種区分	会員数
社団法人・財団法人	552 (+83)	製造業	704 (+107)
NPO・NGO	510 (+34)	卸売・小売業・飲食店	318 (+79)
大学・教育機関・研究機関・国機関等	147 (+18)	金融・保険業	255 (+30)
農業・林業・狩猟業・漁業	46 (+5)	不動産業	66 (+18)
宿泊・飲食サービス	1 (+1)	運輸・通信業	200 (+52)
鉱業	4 (+0)	サービス業	1,470 (+288)
建設業	244 (+65)	その他	868 (+154)
電気・ガス・水道・熱供給業	61 (+9)	合計	5,446 (+943)

※3号会員の業種については、各企業団体から申告のあったものを基本としています。その他については「帝国データバンク 産業分類表」を参考としています。

○人口規模別（都道府県を除く） ※カッコ内は2021年5月31日時点比

人口	会員数	加入率	全自治体数 ※都道府県除く
50万以上	31 (+2)	88.6%	35
10万以上	200 (+16)	81.0%	247
5万以上	206 (+25)	78.6%	262
5千以上	507 (+100)	54.6%	929
5千未満	80 (+21)	29.9%	268

- ◆ 会員の実現したいゴール、解決したい課題、ノウハウなどの知見の共有を進めるために、プラットフォームが情報共有の基盤となり、官民（官同士、民同士もあり）連携の創出を運営事務局が支援する。

プラットフォームのマッチング支援

会員データベースの閲覧・利用

会員の持つ課題や目標、ノウハウ等の共有

マッチングイベントの開催

イベントを通じて連携創出に向けた情報交換・連携検討

課題を解決したい会員



解決策やノウハウを持つ会員



課題・将来像の共有



マッチングシステムの活用

具体的な課題や取組、課題解決に向けた提案を募集・共有

官民連携事例の共有

会員同士の連携の参考となる事例の共有



マッチング成立！

具体的な連携・プロジェクトの実施に向けた検討へ！

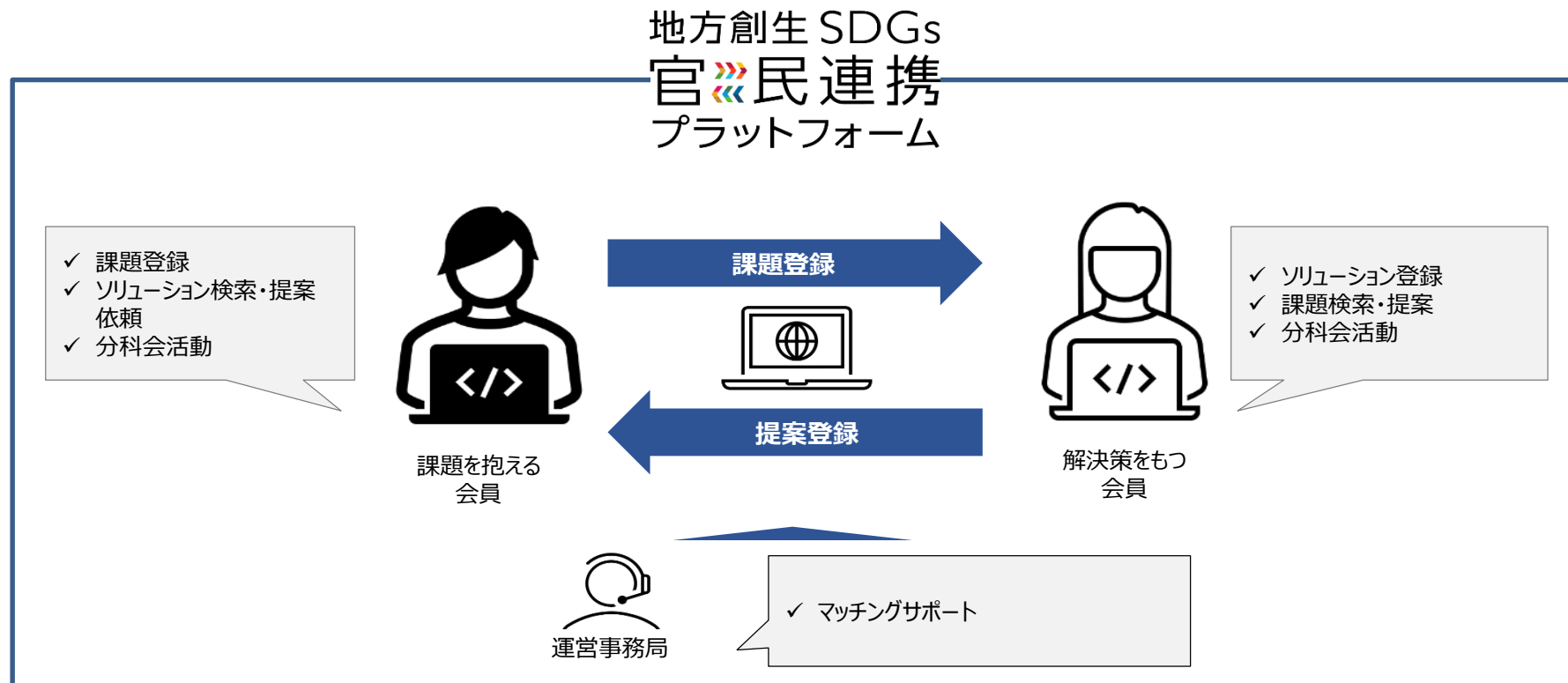
支援

プラットフォーム運営事務局

システムを通じた会員のマッチング支援

- ◆ 会員は、解決したい地域課題、SDGsの取組をマッチングシステムに登録し、全会員に情報を共有。
- ◆ 他の会員が同システムに登録された課題等を検索し、解決策を提案。
- ◆ 同システム上で課題等と提案のマッチングを行い、課題等の解決に向けた協働事業を開始。

マッチングシステムの活用(2022年3月～システム導入)



- 地域課題の解決に向けた会員同士のマatching機会の創出のため、プラットフォーム主催のマatchingイベントを開催した。
- 地方創生やSDGsの達成のため、自治体会員から課題の募集 → 課題解決に向けた民間企業会員からの提案を募った上で、**自治体と民間企業が地域の課題解決に向けて、1対1形式の意見交換**をオンライン上で実施した。
- 小規模な地方公共団体等に対しても**上場企業等からの提案**があった。

【開催結果概要】

開催日	ニーズ（課題）提案数	シーズ（解決策）提案数	個別面談数
2021年7月15日・16日	40案件 (26自治体)	291件 (85団体)	75面談
2021年12月15日～17日	22案件 (15自治体)	100件 (56団体)	41面談

【ニーズ（課題）提案一覧（抜粋）】

岐阜県	熊本県	沖縄県	愛知県名古屋市	大阪府岸和田市
陸域及び河川ごみの調査、回収におけるデジタル機器（ドローン等）活用等のアイデア	熊本への移住定住を希望する人の掘り起こしを図り、就職マatchingを支援したい	安心して健やかな暮らしを支える健康づくりと長寿社会に向けた健康づくり	歴史的建造物の活用をしてほしい所有者と活用したい事業者をマatchingする仕組みづくり	観光産業を育成し、国内外から観光客を誘致できるような魅力的な観光コンテンツを醸成したい
奈良県生駒市	千葉県旭市	岩手県一関市	山口県和木町	佐賀県玄海町
イノシシによる獣害への対策	高齢者支援、防災・減災、地域交通等の充実による安全・安心できる暮らしやすいまちづくり	伝統工芸品を国内外へPRし、知名度を高めたい	都市公園内のキャンプ場およびアスレチック施設に民間活力を取り入れ、持続可能な公園経営を目指したい	玄海町薬草栽培研究所を核として、薬草（甘草）栽培を新しい産業として創出したい

■ 結果概要

23都市から37件の地域課題事例の提出があり、地域課題事例に対して85の企業・団体等から291件の提案が集まりました。当日は17都市25件のリクエストに対して、マッチングイベントを開催し、75の個別面談を実施しました。事後アンケートでは94%の都市から「今後も参加したい」との回答がありました。

■ マッチングイベント参加17都市

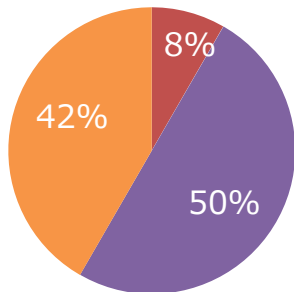
愛知県名古屋市、石川県加賀市、岩手県一関市、愛媛県西予市、大阪府岸和田市、岡山県西粟倉村、沖縄県、岐阜県、岐阜県川辺町、岐阜県岐阜市、熊本県、熊本県水俣市、千葉県富里市、鳥取県鳥取市、長崎県壱岐市、奈良県生駒市、山梨県都留市

■ 実施後の自治体アンケート結果

- ・行政のみで企画検討するより、民間企業から意見やアドバイスを頂いたほうが幅が広がると実感した。
- ・提案時点では営業的な内容と思っていたものでも、話をする中で連携の可能性も出てくる提案もあった。
- ・議論する中で連携の可能性も生まれてきて、改めて話をする機会があって良かった。
- ・新たな観点から観光誘客へと繋げられる提案内容であったため、参考になった。

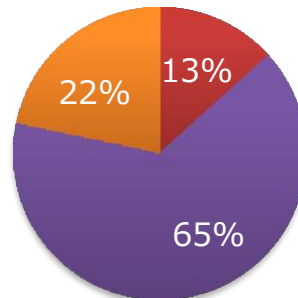


▽ 個別面談の感想を教えてください



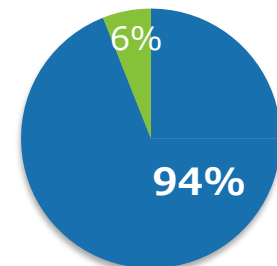
- 具体的な連携の可能性がある
- 継続的に連絡・情報交換
- 今後、協議予定なし

▽ 課題に対する提案内容は的確でしたか



- 課題を的確に捉え、想像を超えていた
- 課題に即していた
- 営業的な内容だった

▽ 今後もマッチングイベントに参加したいですか



- 今後も参加したい
- 今後は参加しない

■ 結果概要

22案件（15自治体）の地域課題リクエストがあり、課題に対して100件（56企業・団体等）の提案が集まりました。当日は15案件（9自治体）のリクエストに対して41のマッチングセッションを実施しました。事後アンケートではすべての都市から「今後も参加したい」との回答がありました。

■ セッション参加9都市

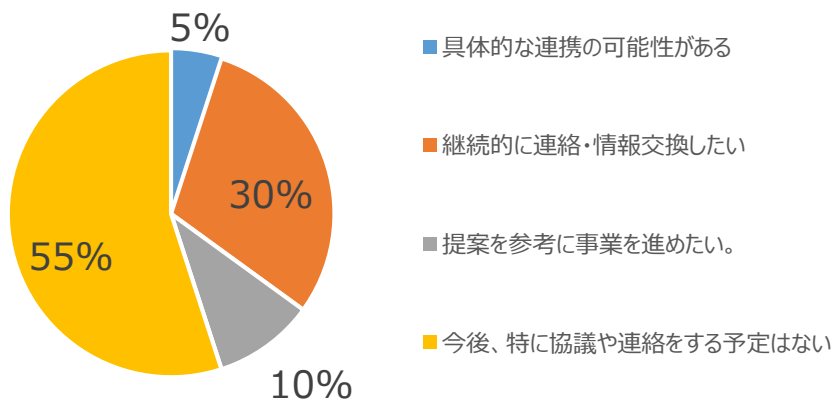
岩手県一関市、埼玉県春日部市、千葉県旭市、千葉県君津市、岐阜県川辺町、大阪府阪南市、山口県和木町、佐賀県玄海町、熊本県南阿蘇村

■ 実施後の自治体アンケート結果

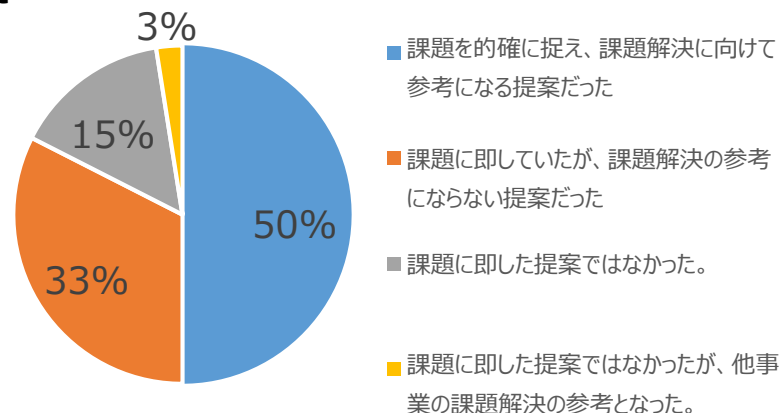
- ・新たな視点からの提案であり、参考になった。
- ・単に委託、受託というものではなく情報共有をベースにした提案で非常に有意義な提案であった。
- ・実効性が高く連携に向け協議したい。
- ・DXの基本から助言提案いただけるところは非常に魅力的であった。
- ・事業推進に関連する情報であったが、直接的に求める内容ではなかった。
- ・企画としては非常に魅力的であるが、予算が絡むものであるため即時の対応は困難である。



Q1. セッション後の感想



Q2. 民間企業等の提案への評価



- ◆ 地方創生SDGs 官民連携プラットフォームにおけるマッチング支援では、**地域課題を知る自治体からの積極的なニーズ提案が重要**
- ◆ **自治体向けのマッチング支援強化の一環として、2021年6月23日（水）に自治体職員向け官民連携講座をオンラインにて開催**（民間企業等も参加可）

自治体職員向け 官民連携講座 事例紹介

内閣府主催オンラインセミナー

Zoomによるオンライン開催

地方創生SDGs 官民連携プラットフォームでは、地域課題の解決や地域活性化を図るため官民連携を推進しており、自治体自らが地域課題やニーズを把握・整理し民間企業等に提示することが重要となっています。本講座は、地域課題の解決や官民連携を考える入り口として理解を深めていただける内容となっていますので、ぜひご参加ください。

第1部 10:00 - 10:40
自治体職員向け 官民連携講座

第2部 10:45 - 11:25
民間視点からの官民連携・事例紹介

第3部 11:30 - 12:00
リクエストシートの書き方、課題の整理・記入方法をご説明します

講師：嶋田 俊平、中村 彰二朗

地方創生SDGs 官民連携プラットフォーム

	第1回	第2回	第3回
日付	6月23日(水)	11月25日(木)	3月10日(木)
参加者	278名 自治体等 265名 民間団体等 13名	294名 自治体等 160名 民間団体等 134名	389名 自治体等 96名 民間団体等 293名
プログラム	<ul style="list-style-type: none"> 自治体職員向け官民連携講座 民間視点からの事例紹介 リクエストシートの記入の仕方 	<ul style="list-style-type: none"> 自治体職員向け官民連携講座 官民連携優良事例の紹介（2020年度選定事例） リクエストシートの記入の仕方 	<ul style="list-style-type: none"> 分科会成果報告会 官民連携優良事例の紹介＋ディスカッション（2021年度選定事例） P F を活用した地域課題解決への具体行動

- ・ 官民連携・マッチングを取り巻く自治体及び民間企業等の課題及び官民連携を通じた地域課題解決のメリットを説明
- ・ 国や自治体のオープンイノベーションによるマッチングの先行事例を紹介
- ・ マッチングに向けた流れやポイントを説明
まずは課題(=困りごと)を集め、課題やニーズをオープンにして官民で知恵を出し合う
自治体の抱える課題は民間企業にとってのビジネスチャンスであり、官民連携により双方に新たな価値が創出

案内チラシ（第1回）

【自治体の声】

- ・ 官民連携での活動イメージが具体的に近づいた感がある。
- ・ 気軽にリクエストシートを提出できる点や官民連携の初歩的な部分が理解できた。

「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」を活用した官民連携の促進 ～デジタル田園都市国家構想の実現に向けて～

- 内閣府では、持続可能なまちづくりに向けた官民連携を促進するプラットフォームを運営し、官民連携マッチングに向けたイベント開催やシステム構築等の重点的な支援を実施中。

地方創生SDGs官民連携プラットフォームの概要

■ 設立趣旨

- 持続可能なまちづくりに向けた官民連携を促進する場として、2018年8月に**地方創生SDGs官民連携プラットフォーム**を創設

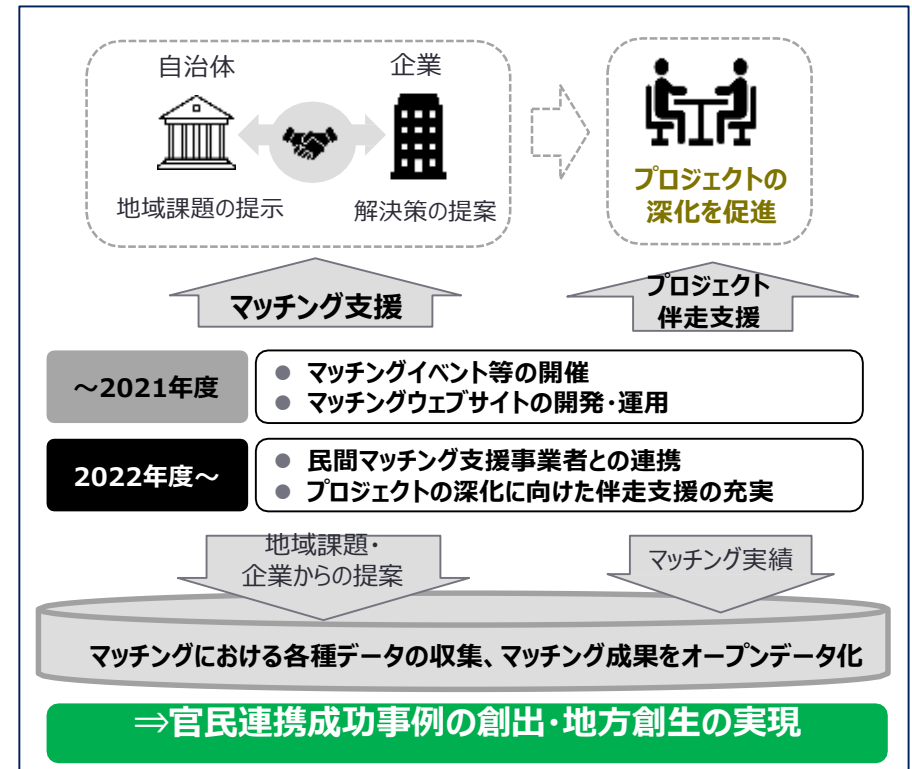
■ 会員数(2022年4月末時点)

全会員	6,450 団体	(全国の 58.9% が加入)
自治体	1,053 団体	
NPO・NGO	509団体	
大学等	146団体	
民間企業等	4,725団体	

■ 主な活動内容

- **官民連携マッチング支援**：自治体が抱える地域課題の解決に向け、民間企業等から解決の提案を募集し、会員同士の連携・取組を創出

官民連携マッチング支援の仕組みとデータ活用



(参考) デジタル社会の実現に向けた重点計画 (2021.12.24閣議決定)

国は、**産官学を積極的に連携させるプラットフォーム機能を提供し**、ソーシャルな活動を支える**新たな資金調達手法**についても積極的に検討を行うと同時に、デジタル田園都市国家構想を目指す全ての取組に対し、積極的に関連する**データの収集とそのオープンデータ化**に努める (以下、略)

◆ 会員からのテーマ提案にもとづき分科会を設置。異分野連携による新たな価値の創出や、共通する課題に対する官民連携を促進、地方創生に資するプロジェクトを創出。

将来像からバックキャストのテーマ例

健康長寿	人生100年時代に長く活躍するためには？		
教育	誰もが質の高い教育を受けるためには？		
働き方	全国どこでも高い生産性を発揮するためには？		
機会平等	誰もが等しく職を得る社会を築くためには？		
地産	地域の資源を生かして経済を潤すためには？		

多様な主体の水平的連携により、新たな価値創出
及びコンソーシアムの形成

課題解決に向けた共通の課題のテーマ例

地域資源活用	企業のビジネスを通じて、地域課題を解決する官民の共創事業モデルを創出 —食・農、森林、海洋資源 等
地域課題×技術	地域課題を民間企業等の技術・ノウハウで解決するモデルを創出 —Society5.0、AI・IoTの活用 等
金融（地域金融）	地域課題を解決する事業に対するファイナンス支援のモデルを創出 —ソーシャルインパクトボンド・ファンド・ESG等
人材育成	課題解決に貢献する地域のアントレプレナーシップを育成するモデルの創出 —ローカルベンチャー 等
プラットフォーム	課題と解決策をマッチング（イノベーション）するパートナーシップモデルの創出 —フューチャーセンター、リビングラボ等
普及・学習	多くの人がSDGsを理解し、達成に向けた行動を起こす普及・学習モデルの創出 —シンポジウム、コミュニケーションツール等

官民連携で課題解決を図るプロジェクト創出

「分科会開催」事例

企業版ふるさと納税分科会

分科会提案者：内閣府

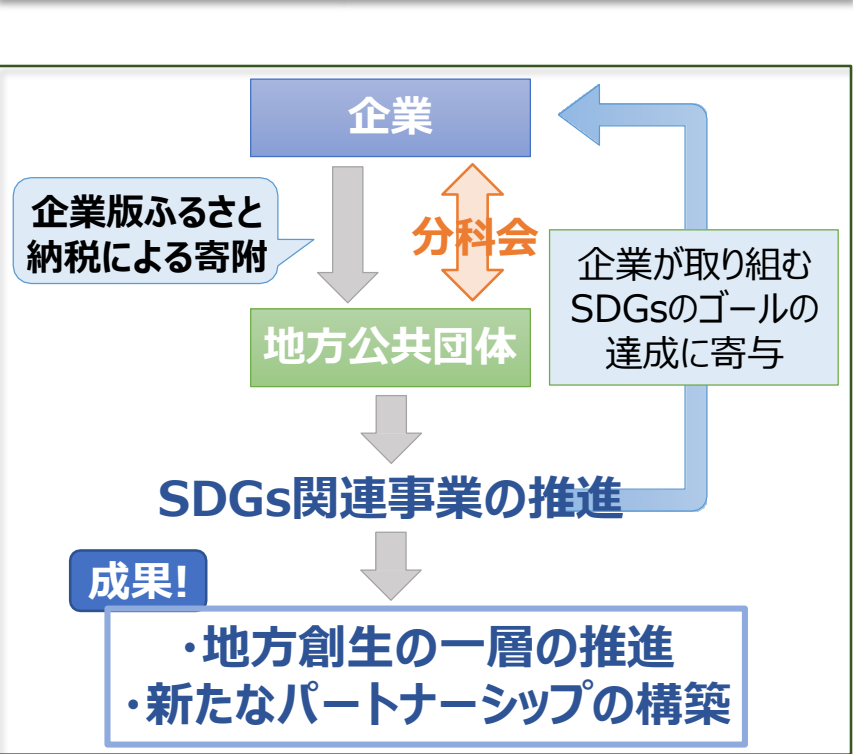
分科会の目的	地方公共団体が実施するSDGs関連事業において企業版ふるさと納税を活用し、企業と地方公共団体がwin-winの関係を構築するために必要な取組について推進する
解決したい課題	<ul style="list-style-type: none"> ・SDGs関連事業に取り組む企業が企業版ふるさと納税を活用するメリットの周知 ・SDGs関連事業を通じた地方公共団体と企業とのマッチングの方策 ・SDGs関連事業の推進にあたっての企業版ふるさと納税の活用方法

分科会での活動内容及び期待される成果

- 活動①：セミナー**
 企業版ふるさと納税の制度や企業版ふるさと納税を活用したSDGs関連事業などを幅広く紹介し、意見交換を行う
 （年度内6回予定）
- 活動②：企業と地方公共団体によるプレゼンテーション**
 企業版ふるさと納税を活用し、SDGsの取組を推進する企業と地方公共団体によるプレゼンテーションを実施
 （年度内6回予定）
- 活動③：マッチング会**
 地方公共団体と企業との意見交換を実施し、参加者同士の交流を図る
 （年度内6回予定） ※活動①②③は同時開催

成果

- ・地方創生の一層の推進
- ・地方公共団体と企業との新たなパートナーシップの構築



- ◆ プラットフォームロゴを活用した会員活動の促進支援、イベント等のPR
- ◆ 国際フォーラム及びその他プラットフォーム主催等のイベントの機会を活用した取組の普及展開
- ◆ メールマガジン及びウェブサイトによる会員活動の発信、官民連携事例の普及啓発等
- ◆ 会員の主催によるイベント等に対する本プラットフォームの後援名義の発出

プラットフォームロゴによるPR

会員投票により決定したプラットフォームのロゴを活用し、プラットフォームの取組及び会員活動のPR



国際フォーラムでの取組の普及展開

国内外の自治体、国際機関、企業及び有識者等に登壇いただき、世界共通のゴールであるSDGsの達成、地方創生の推進に向けて議論する国際会議を開催

地方創生SDGs 国際フォーラム2022（2022年1月）→



基調講演



パネルディスカッション

メールマガジン・ウェブサイトによる情報発信

- ・プラットフォーム主催及び会員主催のイベント等の情報や、会員による課題解決に向けた技術・ノウハウの照会について、メールマガジン及びウェブサイトにて情報発信
- ・会員による官民連携で取り組む事例やマッチング支援等に関する情報についてウェブサイトにて情報発信



<https://future-city.go.jp/platform/>

後援名義

会員主催の地方創生、SDGsに関するイベント及び講演会等に対し、後援名義を発出し開催を支援

会員による官民連携で取り組む事例の普及展開

- ◆ 本プラットフォームの会員等による**地方創生SDGsに資する官民連携事例**を収集し、WEBサイト等で広く公表することで、取組の普及展開を図る。
- ◆ 収集した事例の中でも特に先導的な事例について、会員による投票を行ったうえで、**選考委員会において優良事例として決定**し、積極的に普及展開を行うことで、**官民連携による取組の更なる発展**を図る。
- ◆ 『**プラットフォーム会員間連携部門**』を創設することにより、会員による活動の見える化・連携事例の共有・展開を図る。

2021年10月4日（金）～11月2日（火）の期間で募集

【応募事例の要件】

- ◎ 地方公共団体等が参画しているなど、官民連携の取組であること。
- ◎ 地域課題の解決につながる取組であること。
- ◎ SDGsの達成に向けた取組かつ地方創生に資する取組であること。
- ◎ 既に取組が開始されており、具体的な事業として進んでいるものであること。

全71取組の提出

提出いただいた事例はプラットフォームウェブサイトに掲載中
<https://future-city.go.jp/platform/case/>



	地域 活性化	移住・ 定住促進	産業振興・ 企業誘致	雇用維持・ 創出	男女共同参画 ・機会の平等	交通システム・ 公共交通対策	災害対策・ 防災・減災	健康福祉	高齢者福祉・ 介護	児童福祉	教育・研究	環境対策	観光客の誘致 ・地域PR	情報化	その他
会員間連携部門 (29件)	10	-	1	-	1	-	2	2	2	2	4	2	-	3	-
一般部門 (42件)	17	-	2	-	-	2	2	1	2	2	2	7	3	1	1

- ・2021年11月16日（火）～26日（金）の期間で会員投票を行い、投票の結果上位事例にあがった事例について有識者による選考委員会に諮ったうえで、**各部門3取組程度を優良事例として決定**
- ・優良事例は2022年1月14日（金）開催の「**地方創生SDGs国際フォーラム**」にて発表

※50音順（団体名）に掲載

◎プラットフォーム会員間連携部門（3件）

提出団体	事例タイトル	カテゴリー	連携団体
KDDI株式会社	KDDIスマートドローンを活用した伊那市ドローン物流サービス	地域活性化	・長野県伊那市
Gigi株式会社	ふるさと納税を活用して地域の飲食店を「こども食堂化」する、街ごとこども食堂プロジェクト	児童福祉	・茨城県境町
特定非営利活動法人 チャリティーサンタ	貧困家庭の抱える「子どもの体験不足」の解消に向けた行政×NPO×企業の連携・支援ネットワーク構築事業	児童福祉	・岡山県岡山市 ・プログラム提供企業

◎一般部門（3件）

提出団体	事例タイトル	カテゴリー	連携団体
株式会社キッチハイク	次の100年を創造する地域と家族の繋がりを作る『保育園留学』	地域活性化	・北海道厚沢部町 ・認定こども園 ほか
株式会社 サイバーレコード	eスポーツでいい里づくり事業	地域活性化	・熊本県美里町 ・熊本日日新聞社 ほか
学校法人原田学園 鹿児島情報高等学校	『鹿児島盛り上げ隊』わたしたち高校生が地元の魅力をSNSで世界に発信	地域活性化	・鹿児島県 ・鹿児島市 ・九州博報堂 ほか

- SDGsの達成を目的とした全国の官民連携プラットフォーム間の情報共有、活動連携を通じて、SDGsの普及と地域課題の解決を図り、地域の活性化と、持続可能なまちづくりを促進する協議会を発足。
- 2021年9月7日（火）、地方創生SDGs官民連携プラットフォーム総会と同日に発足式を開催。

■ 当面の会員構成

	地方創生SDGs 官民連携プラットフォーム	関西SDGs プラットフォーム	九州SDGs 経営推進フォーラム
運営事務局	内閣府地方創生推進事務局	JICA関西 関西広域連合 近畿経済産業局	九州経済産業局
会員数 (2022年2月末時点)	6,354会員	1,348会員	893会員
連絡協議会 役員	北橋 健治 会長 (北九州市長)	井上 剛志 運営委員長 (公益社団法人 関西経済連合会 理事)	井上 滋樹 会長 (九州大学大学院芸術工学研究院 教授)

■ 目的と具体活動内容(予定)

目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全国で活動するSDGs官民連携プラットフォームの活動連携等により、SDGsの達成と地域課題の解決を図ることで、地域の活性化を実現し、持続可能なまちづくりを促進 	
	① 各プラットフォームのノウハウを共有（「学ぶ場」） <ul style="list-style-type: none"> ・ 各種セミナー・分科会等のオープン化 	② 官民連携事例を創出（「出会う場」） <ul style="list-style-type: none"> ・ 自治体ニーズと、民間ソリューションのマッチングを加速

具体活動内容 (予定)	① ノウハウ、好取組事例の共有等を通じた支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 自治体向け「連携講座」の相互参加 ・ 自治体向け「個別相談会」の相互参加 ・ 官民連携表彰の実施、等 	② 官民連携プロジェクト組成の「場」の提供 <ul style="list-style-type: none"> ・ マッチングイベントの相互の乗り入れ ・ マッチングシステム創設・オープン化、等 ※中長期的には、「2025年 大阪・関西万博」への協力・支援等も検討
----------------	---	---

○地方創生に資する「自治体SDGs /官民連携/国内外発信・展開」をテーマに議論することで、日本における「SDGsモデル」の強みと更なる発展に向けた取組について考察し、今後開催される国際会議において、日本の「SDGsモデル」の発信に向けた提言を取りまとめることを目指し、「第1回地方創生SDGs国際フォーラム」を開催しました。

開催概要

- 日程 2019年2月13日(水)10:00-17:30 @日経ホール
- 主催 内閣府、地方創生SDGs官民連携プラットフォーム
- 参加数 約660人(申込数1,122人)

プログラム

○主催者挨拶

片山 さつき氏 元内閣府地方創生担当大臣 ※ビデオメッセージ
 北橋 健治氏 北九州市長、鈴木 秀生氏 外務省地球規模課題審議官大使

○基調講演

田村 計氏 内閣府地方創生推進事務局長、黒岩 祐治氏 神奈川県知事

○セッションⅠ (村上 周三氏 一般財団法人 建築環境・省エネルギー機構 理事長)
 「SDGsを原動力とした地方創生～自治体SDGsに関する各国の取組～」

○ステージイベント

SDGs未来都市・環境未来都市・環境モデル都市の希望都市による取組紹介

○セッションⅡ (井上 隆氏 一般社団法人 日本経済団体連合会 常務理事)
 「SDGs達成に向けた『Society5.0』の地方への展開～官民連携による社会課題の解決～」

○セッションⅢ (遠藤 健太郎氏 前内閣府地方創生推進事務局 参事官)
 「SDGsの達成のために～国内外へ発信・展開する『SDGsモデル』～」

○総括 (村上 周三氏 一般財団法人 建築環境・省エネルギー機構 理事長)

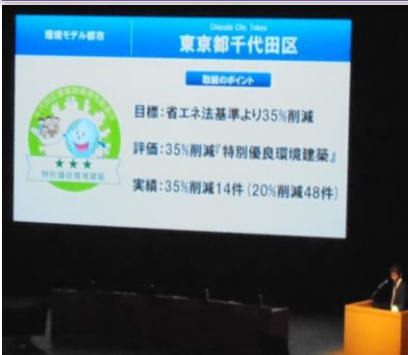
片山元大臣によるビデオメッセージ



黒岩知事による基調講演



都市によるステージイベント



セッション・パネルディスカッション



本フォーラムを通じ以下の提言が取り纏められた

- SDGsの導入は自治体、企業など多くの組織において進展し、準備段階から実装段階に入りつつある。
- 政府が主導する「SDGs未来都市」等の制度の下で、全国自治体でのSDGsに対する認知度、取組度は大幅に向上し、SDGsの実践が地方創生に貢献する段階に至っている。
- 産業分野ではSDGsの取組とSociety5.0(超スマート社会)の実現を連動させる運動が展開されている。SDGsの取組に関する官民連携の動きも活発である。
- 「環境未来都市」などの先導的なまちづくり行政の実績を持つ日本のSDGsの取組が、アジアを中心に広く海外発信され、これらの国々における持続可能な都市開発に貢献できる協力体制が整えられつつある。

○ SDGsを共通言語とした地方創生の推進にあたって、政府、地方公共団体及び民間団体等の様々なステークホルダーがこれまで行ってきた取組について、事例の共有や、今後の方向性についての考察を行うほか、SDGs達成への取組を通じて、地域における資金の還流や再投資を促し、「自律的好循環」を形成するため、それぞれのステークホルダーが持つ役割や課題等について議論を行い、国内外への展開につなげることを目指して、「地方創生SDGs国際フォーラム2020」を開催しました。

開催概要

- 日程 2020年1月10日(金)10:00-17:00 @日経ホール
- 主催 内閣府、地方創生SDGs官民連携プラットフォーム
- 参加数 約640人(申込数 約1,250人)

プログラム

○主催者挨拶

北村 誠吾 氏 前内閣府地方創生担当大臣
 (海堀 安喜 前内閣府地方創生推進事務局長による代読)
 北橋 健治 氏 地方創生SDGs官民連携プラットフォーム会長・北九州市長

○基調講演

村上 周三 氏 一般財団法人 建築環境・省エネルギー機構 理事長
 牧野 百男 氏 鯖江市長

○セッションⅠ (コーディネーター：遠藤 健太郎 氏 (前内閣府地方創生推進事務局参事官))
 「地方創生SDGsの一層の推進 ～第2期まち・ひと・しごと創生に向けて～」

○セッションⅡ (コーディネーター：村上 周三 氏)
 「地方創生SDGs金融の推進 ～金融フレームワークによる自律的好循環の形成～」

○総括 (村上 周三 氏)

○ステージイベント

SDGs未来都市・環境未来都市・環境モデル都市による取組紹介

基調講演



セッション1



セッション2



ステージイベント



本フォーラムを通じて以下のとおり総括が行われた

- 政府によるSDGs推進本部の活動やまち・ひと・しごと創生に関する施策の下で、「SDGs未来都市」をはじめとして自治体におけるSDGsの導入は着実に進展している。
- 自治体SDGsをさらに深化させるために、SDGsの取組を地域経済における自律的好循環の形成に結び付ける官民連携の活動が活発化している。
- 地方創生SDGsを幅広く実現するためには、地域の事業者や金融機関が国、自治体と連携して自律的好循環形成に向けたSDGs金融の取組を積極的に推進することが必要である。
 そのために、民間による優れたSDGsの取組を国、自治体が登録・認証等により見える化する制度の設定が求められている。
- 海外の自治体や民間セクターと連携して、日本における先導的な地方創生SDGsやSDGs金融の活動を国際的に展開することが求められている。

テーマ「地方創生SDGsの深化に向けて～国内外の連携を通じた持続可能な発展に向けた取組の加速化～」

- 国内外の都市におけるSDGsの取組及び地域活性化に関する取組の先進事例の共有、地域企業の技術やノウハウを活用した海外における地域課題の解決やSDGs達成に向け展開するビジネスモデルの共有を行った
- SDGsの達成に向けた取組の加速化及び国内外の地域経済の活性化に向けた取組の裾野の拡大を目指す契機とするため開催

- 開催日時：2021年1月14日（木） 10：30 ～17：15
- 配信会場：TKP市ヶ谷カンファレンスセンター
- 視聴方法：オンライン（Zoomによる配信）
- 参加者数：1,162人（日本語視聴者：1,097名 英語視聴者：65名）

【プログラム概要】

- **主催者挨拶** 坂本 哲志 内閣府特命担当大臣、北橋 健治 プラットフォーム会長
- **基調講演** 村上 周三 氏、Ms. Katja Dörner ドイツ・ボン市市長、蟹江 憲史 氏
- **セッション1「地方創生SDGsの深化～先進都市の事例から～」**
 コーディネーター：村上 周三 氏
 パネリスト：石巻市長、クアラルンプール市長、スウェーデン大使、IGES藤野氏
- **セッション2「地域企業による海外のSDGs達成へ向けた課題解決を通じた地方創生」**
 コーディネーター：北廣 雅之 内閣府地方創生推進事務局参事官
 パネリスト：JICA、JETRO、地域事業者2社
- **その他（地方創生SDGs官民連携事例優良事例紹介、フォーラム関連イベント等）**



基調講演の様子



セッション1・2の様子

【国際フォーラム総括】

- 政府による地方創生SDGsの施策は順調に進展し、取組の裾野が着実に拡大している。全自治体の約40%がSDGsに取組み、「SDGs未来都市」として93都市が選定され、「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」への参画団体は4,000を超えるに至った。
- SDGsによる経済・社会・環境の統合的取組により、3側面における地域の活性化が進展している。まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げられる“稼ぐ地域”の創出に向けて、地域経済活性化のための自律的好循環や金融フレームワークの整備や官民連携の仕組みが具体化している。
- 自治体におけるSDGsの取組の成果を海外の関連団体と共有するため、内外の企業・自治体による国際連携の活動が具体化し、国際貢献が活性化している。これらの活動は、翻って各地域の多面的な発展を促すものとなっている。
- 新型コロナウイルス感染症対策とSDGsの取組は、持続可能な社会の構築という目標を共有しているという認識の下に、連携して取組む動きが具体化しつつある。「新しい日常」への転換を目指す取組は両者に共通するものと位置づけられ、これらの取組を通して従来とは異なる新しい自治体の在り方が明らかになりつつある。

- **テーマ**：ポストコロナにおける地方創生SDGsの推進に向けて～「グリーン」「デジタル」を原動力とした持続可能なまちづくりの実現～
- **開催目的**：世界的な課題かつ次世代の成長のキーワードである「グリーン/脱炭素」と、地方を活性化し、新たな変革の波を起こす「デジタル」について、国際的な状況、目指すべき将来像、活用方法への理解を深めるとともに、国内外の都市における地域の活性化に資する先進的な取組を共有しました。本フォーラムを契機とし、「グリーン/脱炭素」「デジタル」を原動力とした地方創生SDGs取組の加速化・裾野の拡大を目指します。

時間	内容	登壇者
10:00-10:20	開会挨拶	野田 聖子 内閣府特命担当大臣（地方創生） 北橋 健治 北九州市長
10:20-11:00	基調講演	村上 周三氏 一般財団法人建築環境・省エネルギー機構 理事長 スウェーデン マルメ市 副市長 サイモン・クリサンデル氏
11:10-12:30	セッション① 地方が牽引する脱炭素社会の実現～地方創生と脱炭素の好循環に向けて～	パネリスト5名 ①駐日欧州連合代表部 代表 パトリシア フロア氏 ②経団連 環境エネルギー本部 本部 長谷川 雅巳氏 ③真庭市 市長 太田 昇氏 ④小田原市 市長 守屋 輝彦氏 ⑤湘南電力 代表取締役社長 原 正樹氏 ファシリテーター：村上 周三氏 一般財団法人建築環境・省エネルギー機構 理事長
12:30-13:50	昼休憩(2018年度自治体SDGsモデル事業の紹介)	
13:50-15:10	セッション② 地方を活性化し、世界とつながる、デジタルを活用した持続可能なまちづくり	パネリスト5名 ①デジタル庁 統括官 村上 敬亮氏 ②デンマーク王国大使館 大使 ピーター タクソイエンセン氏 ③NTT 新ビジネス推進室 統括部 吉原 俊博氏 ④tane CREATIVE 代表取締役 榎 崇斗氏 ⑤加賀市 市長 宮元 陸氏 ファシリテーター：北廣 雅之 内閣府参事官
15:20-15:50	地方創生SDGs官民連携プラットフォーム優良事例紹介	
15:50-16:00	総括	村上 周三氏 一般財団法人建築環境・省エネルギー機構 理事長
16:20-17:00	関連イベント	①公益社団法人2025年日本国際博覧会協会 「自治体、企業などによる地域活性化をにらんだ大阪・関西万博の「活用法」」 ②消費者庁 「消費者志向経営×地方創生」 ③内閣府 「企業版ふるさと納税について」

- ◆ **日程**：2022年1月14日(金)
10:00～17:00
- ◆ **主催**：内閣府
地方創生SDGs官民連携プラットフォーム
- ◆ **場所**：日経ホール
(東京都千代田区)
- ◆ **参加方法**：会場参加とウェブ配信のハイブリット方式
- ◆ **配信方法**：zoomウェビナー
- ◆ **参加数**：669人
(申込数1,135人)



1. SDG s について
2. SDG s に関する日本政府の取組と地方創生
- 3. 地方創生SDG s に関する取組**
 - ① SDG s 未来都市・自治体SDG s モデル事業
 - ② 地方創生SDG s 官民連携プラットフォーム
 - ③ 地方創生に向けたSDG s 金融の推進**
 - ④ その他

- 「地方創生SDGs金融」とは、地域におけるSDGsの達成や地域課題の解決に取り組む**地域事業者を金融面（投融資だけでなくコンサルティング等の非金融サービスなども含む）から支援**することによって、地域における資金の還流と再投資（「**自律的好循環**」の形成）を促進する施策である。
- 2020年10月に『**地方創生SDGs登録認証等制度ガイドライン**』を策定し、地域事業者のSDGs達成に向けた取組の「見える化」を通じて、「自律的好循環」の形成を推進している。
- 2021年11月には、持続可能なまちづくりの実現に向けて、地方公共団体と地域金融機関等が連携して地域課題の解決やSDGsの達成に取り組む地域事業者を支援する取組を促進する観点から、内閣府特命担当大臣（地方創生）が表彰する「**地方創生SDGs金融表彰**」を創設した。



フェーズ1 地域事業者のSDGs達成に向けた取組の見える化

- ・「登録・認証制度」を構築し、地域事業者等のSDGs達成に向けた取組の見える化
- ・幅広い地域事業者の参画を促し、SDGs達成に取り組む主体のすそ野を拡大

フェーズ2 SDGsを通じた地域金融機関と地域事業者の連携促進

- ・地域金融機関がモニタリング、フォローアップを実施し、与信先企業の育成・成長に貢献
- ・モニタリングを通じて得られた知見で自らの目利き力やコンサルティング能力等の強化

フェーズ3 SDGsを通じた地域金融機関等と機関投資家・大手銀行・証券会社等の連携促進

- ・フェーズ2の実践を通じて、**地方公共団体と地域金融機関の連携した支援スキームを政府が表彰する制度**を創設
- ・機関投資家等と地域金融機関の協調・協業を推進

- 2020年10月に、地方創生SDGs金融調査・検討会（座長：村上周三 一般財団法人建築環境・省エネルギー機構理事長）において、地方創生SDGsに積極的に取り組む事業者等を「見える化」する仕組みづくりを支援するための「**地方公共団体のための地方創生SDGs登録・認証等制度ガイドライン**」を取りまとめ、公表した。
- 第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」のKPI（地方創生SDGs金融に取り組む地方公共団体：**100団体**（2020年から2024年度累計））の達成等に向けて、取組の普及展開を行う。

ガイドラインの目的

- SDGsを通じた地域課題等の解決に関する取組・事業によって得られた収益が、地域に還流・再投資される「**自律的好循環**」を形成するために、**地方創生SDGsに積極的に取り組む地域事業者等を「見える化」**する制度の構築を促すもの
- 地方公共団体が中心となって、地域金融機関等の地域の様々なステークホルダーと連携しながら制度を構築・運営するための支援ツール**

ガイドラインの特徴・ねらい

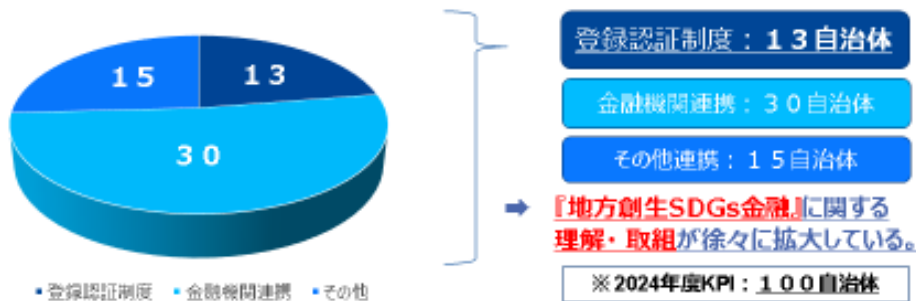
制度の段階等に応じた**3つの制度モデル**を提示し、それぞれの制度モデルについて、**制度構築に当たってのプロセス及び設定が想定される要件等**を例示



地方公共団体は制度モデル等を参考に、**制度の構築段階から地域金融機関等の様々なステークホルダーと連携し**、制度内容等を検討

登録認証等制度の構築状況

令和2年度 SDGsに関する全国アンケート結果 ※令和2年10月実施



登録認証等制度を構築している自治体数 ※令和4年3月1日現在（内閣府に報告があったものに限る）

宣言制度	登録制度	認証制度	合計
14自治体	36自治体	2自治体	52自治体

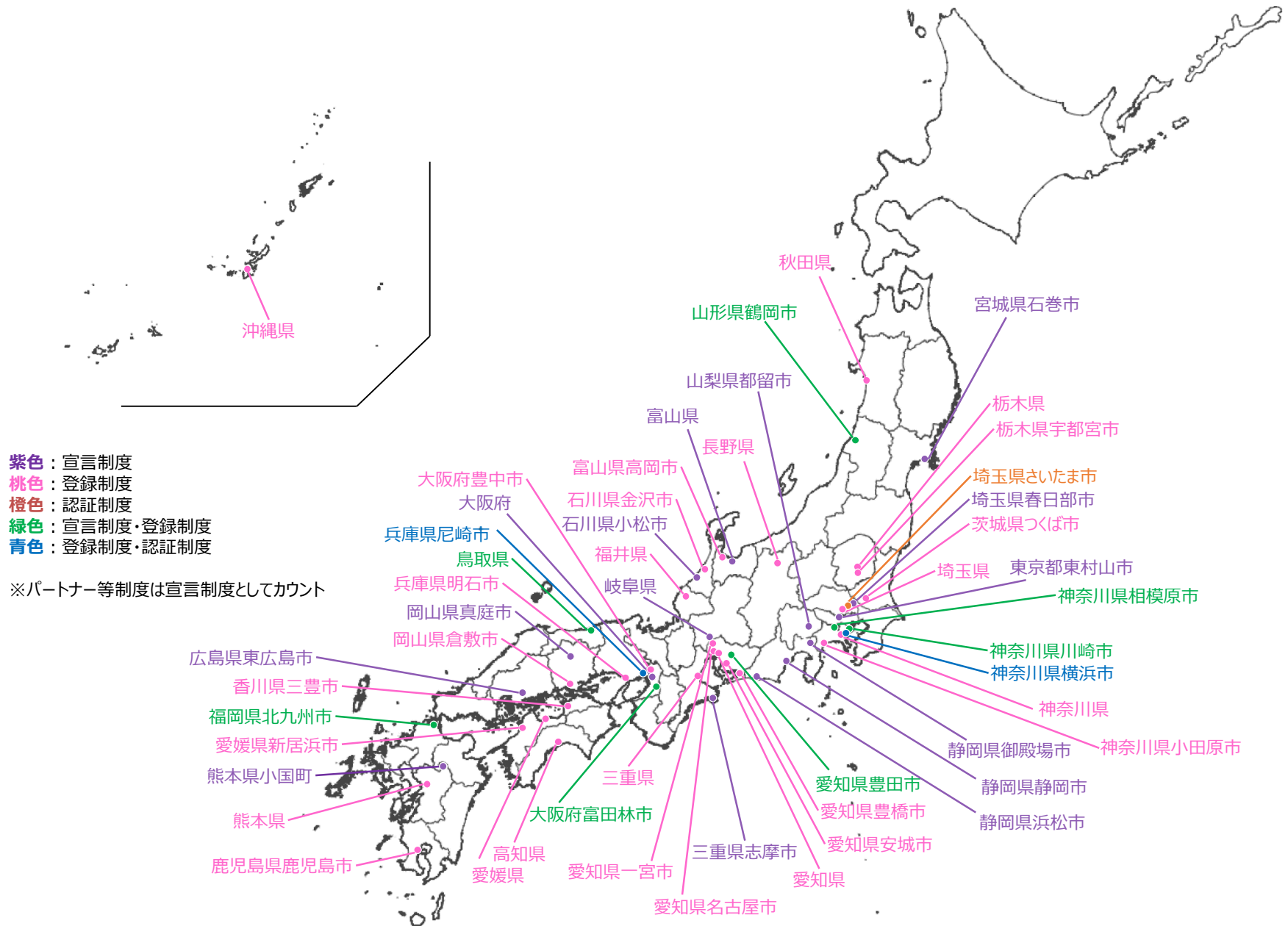
掲載URL: https://www.chisou.go.jp/tiiki/kankyo/kaigi/sdgs_kinyu2.html

3つの制度モデル



以下項目等を、それぞれの制度モデルごとに例示

- 制度の目的
- 制度によるメリット
 - ・地域金融機関等からの支援
 - ・地方公共団体からの支援
 - ・地域事業者等の事業等運営上のメリット
- 制度構築のプロセス
- 登録・認証等に当たって必要となる要件



宣言制度（全15都市）	
都道府県	選定都市名
宮城県	石巻市
埼玉県	春日部市
東京都	東村山市
富山県	★富山県
石川県	小松市
山梨県	都留市
岐阜県	★岐阜県
静岡県	静岡市
	浜松市
	御殿場市
三重県	志摩市
大阪府	★大阪府
岡山県	真庭市
広島県	東広島市
熊本県	小国町

登録制度（全27都市）			
都道府県	選定都市名	都道府県	選定都市名
秋田県	★秋田県	愛知県	一宮市
茨城県	つくば市		安城市
栃木県	★栃木県	三重県	★三重県
	宇都宮市	大阪府	豊中市
埼玉県	★埼玉県	兵庫県	明石市
神奈川県	★神奈川県	岡山県	倉敷市
	小田原市	香川県	三豊市
富山県	高岡市	愛媛県	★愛媛県
石川県	金沢市		新居浜市
福井県	★福井県	高知県	★高知県
長野県	★長野県	熊本県	★熊本県
愛知県	★愛知県	鹿児島県	鹿児島市
	名古屋市	沖縄県	★沖縄県
	豊橋市		

認証制度（全1都市）	
都道府県	選定都市名
埼玉県	さいたま市

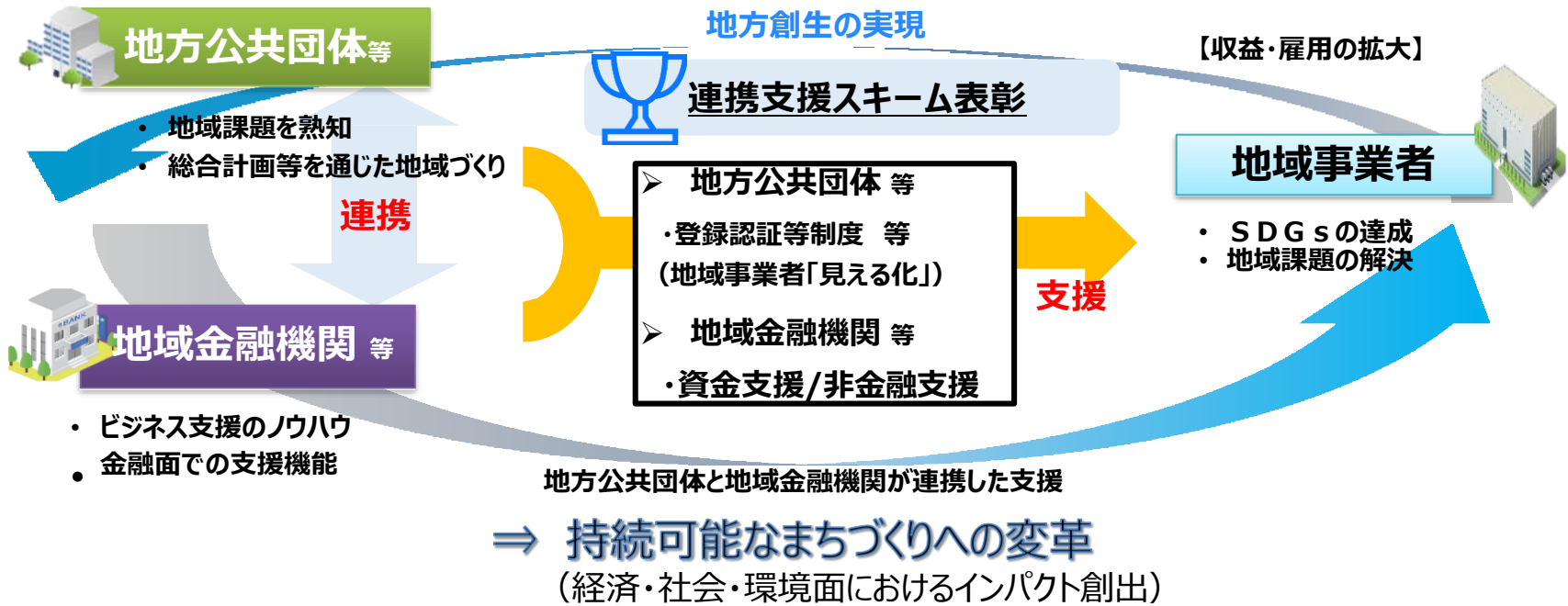
宣言及び登録制度（全7都市）			
都道府県	選定都市名	都道府県	選定都市名
山形県	鶴岡市	大阪府	富田林市
神奈川県	川崎市	鳥取県	★鳥取県
	相模原市	福岡県	北九州市
愛知県	豊田市		

登録及び認証制度（全2都市）	
都道府県	選定都市名
神奈川県	横浜市
兵庫県	尼崎市

※各制度都道府県・市区町村コード順
 ※★は制度構築都市のうち都道府県
 ※パートナー等制度は宣言でカウント

- 2021年11月、内閣府は、持続可能なまちづくりの実現に向けて、**地方公共団体と地域金融機関等連携して**、地域課題の解決やSDGsの達成に取り組む地域事業者を支援する取組を促進する観点から、内閣府特命担当大臣（地方創生）が表彰する「**地方創生SDGs金融表彰**」を創設しました。
- 「地方創生SDGs金融を通じた自律的好循環の形成」に資する**先進的なベストプラクティスを表彰、公表**することで、**更なる実効性の高い支援スキームの普及展開**を目的とする。

地方創生SDGs金融表彰のスキーム



第1回地方創生SDGs金融表彰スケジュール

- ① 公募期間：2021年11月30日（火）～ 2022年1月21日（金）
- ② 1次選考：2022年1月26日（水）～ 1月28日（金）
- ③ 2次選考：2022年2月14日（月）
- ④ 表彰式：2022年3月14日（月）

団体名			概要
代表地域 公共団体等 (50音順)	代表 金融機関等	協働応募団体	
神奈川県 横浜市	ヨコハマSDGs デザインセンター	神奈川銀行 かながわ信用金庫 川崎信用金庫 三井住友海上火災保険 三井住友銀行 三井住友ファイナンス&リース 三菱UFJ銀行 横浜銀行 横浜信用金庫 横浜市信用保証協会 (公益財団法人)横浜企業経営支援財団	横浜市SDGs認証制度"Y-SDGs"及びY-SDGs金融タスクフォースの運用を通じた自律的好循環の形成
静岡県 御前崎市	島田掛川 信用金庫	静岡県牧之原市 静岡県藤枝市 静岡県榛原郡川根本町 静岡県榛原郡吉田町	地元企業と学生を行政と金融機関が繋ぐ「Uターン・地元就職応援プロジェクト」
鳥取県	山陰合同銀行	鳥取銀行	「知る」から「パートナーシップ」まで：リトルで利取る鳥取県版SDGsパッケージ支援
鳥取県 日南町	山陰合同銀行	-	SDGs・脱炭素で地域事業者のサステイナブル経営を後押しするSDGs未来都市の挑戦
長野県	上田信用金庫	-	事業者に「気づき」を与え、共に持続可能な地域社会を目指す融資商品「SDGs/ESGサポートローン」

1. SDG s について
2. SDG s に関する日本政府の取組と地方創生
- 3. 地方創生SDG s に関する取組**
 - ① SDG s 未来都市・自治体SDG s モデル事業
 - ② 地方創生SDG s 官民連携プラットフォーム
 - ③ 地方創生に向けたSDG s 金融の推進
 - ④ その他**

VNRの概要

○ SDGsを定めた「持続可能な開発のための2030アジェンダ」において、国連加盟国が、国及び地域レベルにおいて、定期的にSDGsの進捗に関する「**VNR（自発的国家レビュー）**」を行うことを促している。

○ これまで日本政府は2017年の「**国連ハイレベル政治フォーラム（HLPF）**」においてVNRを国連に提出、**2021年7月**には4年ぶりにHLPFでVNRを提出した。

SDGs推進に向けた8つ優先課題【代表的なSDGs未来都市】

- ①あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現
- ②健康・長寿の達成
- ③成長市長の創出、地域活性化、科学技術イノベーション
- ④持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備
- ⑤省・再生エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会
- ⑥生物多様性、森林、海岸等の環境の保全
- ⑦平和と安全・安心社会の実現
- ⑧SDGs実施推進の体制と手段

【福井県鯖江市：女性の活躍推進】

【新潟県見附市：ウォーカーブルシティの推進】

【京都府舞鶴市：AI・ICT等先端技術の導入】

【熊本県熊本市：防災力・地域エネルギー基盤の強靱化】

【岡山県真庭市：木質バイオマス発電の推進】

【岡山県西栗倉市：持続可能な森林経営の推進】

【広島県：「核兵器のない平和な世界の実現」に向けた取組】

【北海道下川町：官民による地域課題解決のための拠点構築】

VNRに記載されている地方創生SDGsに関する施策

- 「SDGs未来都市」
- 「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」
- 「地方創生SDGs金融」

VNRによる
評価内容

- 先導的なモデル事例の国内へ普及展開に貢献。
- 少子高齢化や人口減少等、地域課題解決をSDGsの理念を通じて推進する動きが浸透してきている。
- 地方創生に向けたSDGsのモデル事例を発信し、各自治体等への普及展開を図り、SDGsのローカライゼーションを後押ししている。

今後の 方針

日本のSDGs推進の特徴であるSDGsのローカライゼーションをさらに推進するとともに、HLPF等の国際会議の場を通じて日本の取組を他国へ共有し、都市間連携を促進する。

- 自治体におけるSDGs達成に向けた取組が進む中で、自治体レベルでのSDGsの取組の進捗管理のための指標を整備する要望が多数寄せられた。
- 国連によりグローバルな視点から整理された232指標を踏まえ、日本の国情を反映した国レベル、自治体レベルでの指標を整備するため、内閣府は「自治体SDGs推進のためのローカル指標検討ワーキンググループ」を設置し、「地方創生SDGsローカル指標リスト（第1版）」を2019年8月に発表した。



Goal 1「貧困をなくそう」



ゴール	ターゲット	グローバル指標	ローカル指標(LI)(業)	データ入手可能性	データソース
ゴール1. あらゆる場所のあらゆる形態の貧困をなくそう Goal1. End poverty in all its forms everywhere	1.1 2030年までに、現在1日1.25ドル未満で生活する人々と定義されている極度の貧困をあらゆる場所で終わらせる。 By 2030, eradicate extreme poverty for all people everywhere, currently measured as people living on less than \$1.25 a day	1.1.1 国際的な貧困ラインを下回って生活している人口の割合(性別、年齢、雇用形態、地理的ロケーション(都市/地方)別) Proportion of population below the international poverty line, by sex, age, employment status and geographical location (urban/rural)	LI 1.1.1 候補指標を継続検討中		
	1.2 2030年までに、各国定義によるあらゆる次元の貧困状態にある、全ての年齢の男性、女性、子供の割合を半減させる。 By 2030, reduce at least by half the proportion of men, women and children of all ages living in poverty in all its dimensions according to national definitions	1.2.1 各国の貧困ラインを下回って生活している人口の割合(性別、年齢別) Proportion of population living below the national poverty line, by sex and age	LI 1.2.1.1 年間収入階級別の世帯割合 (・100万円未満の世帯/普通世帯 ・200万円未満の世帯/普通世帯 ・300万円未満の世帯/普通世帯 ・400万円未満の世帯/普通世帯 ・500万円未満の世帯/普通世帯) ※市区町村の結果については、市、区及び人口1万5千人以上の町村を表章の対象としている。	市区町村	総務省 「住宅・土地統計調査」 https://www.stat.go.jp/data/jyutaku/index.html
		1.2.2 各国の定義に基づき、あらゆる次元で貧困ラインを下回って生活している男性、女性及び子供の割合(全年齢) Proportion of men, women and children of all ages living in poverty in all its dimensions according to national definitions	LI 1.2.2 年間収入階級別の世帯割合の増減率 (世帯の年間収入が100万円未満の世帯数/5年前時点における世帯の年間収入が100万円未満の世帯数) / (世帯の年間収入が100万円未満の1世帯当たり人員/5年前時点における世帯の年間収入が100万円未満の1世帯当たり人員) ※市区町村の結果については、市、区及び人口1万5千人以上の町村を表章の対象としている。	市区町村	総務省 「住宅・土地統計調査」 https://www.stat.go.jp/data/jyutaku/index.html
			LI 1.2.2 候補指標を継続検討中		

例えば、ゴール1「貧困」の下に設定されているターゲット1.1「極度の貧困（1.25ドル/日未満で生活する人）の根絶」の進捗状況を管理するために提案されているグローバル指標1.1.1は、「国際的な貧困ライン（1.25ドル/日）を下回って生活している人口の割合等」です。この貧困の水準はそのまま日本には適用は難しく、また、指標の設定は困難な状況です。自治体関係者、民間企業、市民、有識者をはじめ関係各分野からのご意見を踏まえながら、継続的にローカル指標の見直しをしていきます。

- 第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略（2020改訂版）」では、横断的な目標として「地方創生SDGsの実現などの持続可能なまちづくり」が位置付けられており、地方創生推進事務局では、SDGsを原動力とした地方創生を推進している。
- 持続可能なまちづくりには、自治体だけでなく多様なステークホルダーが連携して取り組むことが重要であり、民間企業（上場企業及び中小企業）におけるSDGs及び地方創生に係る取組状況、地域課題解決に向けた具体的な取組事例について調査を実施した。

調査概要

調査期間	上場企業	中小企業	取組事例の整理（取組内容）	上場企業	中小企業
2022年2月28日 ～3月11日			地域課題や地域活性化に向けた取組	77社（97事例）	1社（1事例）
調査対象	3,826社	1,880社	ICTの活用による地域課題解決や地域活性化に向けた取組	14社（16事例）	1社（1事例）
回答率	10.6%（405社）	15.5%（292社）	脱炭素社会の実現に向けた取組	32社（33事例）	3社（3事例）
			コロナ禍における地域課題解決に向けた取組	16社（16事例）	1社（1事例）

※複数の取組内容の分類に当てはまるものがある。

調査結果のポイント

上場企業

- **SDGsの認知率は97%に達している。**そのうちSDGsの達成に向けた取組を行っている上場企業は80%（前年度調査68%）である。
- SDGsに取り組んでいる上場企業のうち、**88%の企業がSDGsへの取組を「現在又は将来の収益事業の一部と位置付けている」と回答。**
- **地方創生 SDGs に対しても収益性を重視する姿勢が見られる。**
- SDGsを認知している上場企業のうち、46%が取引先からSDGsの取組を求められており、38%が取引先へSDGsの取組を求めている。**サプライチェーン上においてもSDGsへの取組が重要となっている。**
- 内閣府が推進する地方創生SDGsを認知している上場企業は55%であり、取り組みを行っている割合は増えている。また、取組を行っている上場企業の40%が関係機関と連携しており、連携先としては、「市町村」が82%と最も多く、次いで「都道府県」で60%となっている。

中小企業

- **SDGsの認知率は61%であり、前年度調査より19ポイント上昇している。**また、そのうち40%がSDGsの達成に向けた取組を行っている。
- SDGsに取り組んでいる中小企業のうち、**72%がSDGsへの取組を「現在の収益事業の一部に位置付けている」と回答。**
- SDGsの取組を行っている、又は検討中の中小企業のうち、SDGsの取組を取引先から求められている割合は11%、取引先に対して求めている割合は6%であり、中小企業においては今後**サプライチェーン上におけるSDGsへの取組が重要となることが予想される。**
- 内閣府が推進する地方創生SDGsを認知している中小企業は14%であり、上場企業と比較して低い傾向にある。中小企業に対しても、より一層の普及展開を行っていく必要がある。

調査結果詳細

https://www.chisou.go.jp/tiiki/kankyo/kaigi/r3_joujoukigyouchousa_sdgs.html

● 地方創生SDGs推進による新型コロナウイルスの影響への取組事例

- SDGs 未来都市を対象に、新型コロナウイルス感染症による各地域における課題等を解決すべく、地方創生SDGs推進による新型コロナウイルスの影響への取組事例を調査 (2020年6月)
- 取組事例については、SDGs 未来都市計画に関連する取組や、SDGs 達成へ向け新たに考えられた独自性の高い取組など多岐にわたる

計27自治体 36事例の報告

取組タイプ		
8	I	普及啓発
29	II	新規プロジェクト
29	III	官民連携
21	IV	市民サービス
3	V	その他

※取組タイプは複数選択
 ※右に示す調査票を活用し調査

「地方創生SDGs推進による新型コロナウイルスの影響への取組事例」調査票

休校中の児童生徒の自主学習支援【はとともくエスチオンオンライン】の実施
 調査票名：36事例の報告

「地方創生SDGs推進による新型コロナウイルスの影響への取組事例」調査票

公益財団法人南研幸せ未来基金による「コロナ禍に対する緊急支援」
 調査票名：36事例の報告

「地方創生SDGs推進による新型コロナウイルスの影響への取組事例」調査票

天電材で3密対策しませんか-新しい生活様式支援天電材活用事業-
 調査票名：36事例の報告

「地方創生SDGs推進による新型コロナウイルスの影響への取組事例」調査票

みみタロキヤラハ 豚派連帯事業 (多文化共生推進事業)
 調査票名：36事例の報告

調査結果は内閣府HPにて公表

<https://www.chisou.go.jp/tiiki/kankyokaigi/suisinhyouka.html>

- 地方公共団体がSDGsを導入するための基本的な考え方や方法論、メリット等を取りまとめた「私たちのまちにとってのSDGs(持続可能な開発目標)導入のためのガイドライン」を、2017年3月に一般財団法人建築環境・省エネルギー機構(理事長:村上周三)が取りまとめた。



■ SDGsに取り組むための5つのステップ

ステップ1: SDGsの理解



- 1-1: SDGsの概要を理解する
- 1-2: SDGsの三層構造を理解する
- 1-3: SDGsと自治体行政の役割の関係を理解する

ステップ2: 取組体制



- 2-1: 自治体行政における垂直的連携と水平的連携の重要性を理解する
- 2-2: ニッチからグローバルに至る垂直的連携の促進
- 2-3: 関係するステークホルダーの明確化と水平的連携の促進
- 2-4: SDGs推進体制の構築

ステップ3: 目標と指標



- 3-1: 自治体レベルの取組の整理
- 3-2: 政策目標の設定
- 3-3: 政策目標、達成目標の進捗状況を計測する指標の整備

ステップ4: アクションプログラム



- 4-1: 自治体版SDGsアクションプログラムの策定
- 4-2: 自治体版SDGsアクションプログラムの実践

ステップ5: フォローアップ

- 5-1: フォローアップの仕組みの確立
- 5-2: 定期的な進捗状況のフォローアップ

2018年7月17日に、米国・ニューヨーク市の国連本部で開催された持続可能な開発のためのハイレベル政治フォーラムの公式サイドイベントにおいて、地方創生推進事務局より岡本局次長が登壇し、SDG s 未来都市及び自治体SDG s モデル事業、地方創生SDG s 官民連携プラットフォーム等について説明を行い、日本における自治体SDG s に関する取組内容や支援策等を国際的に発信し、関係者との意見交換を行った。

● サイドイベントタイトル：「持続可能な都市の実現に向けたアジア太平洋地域のイニシアティブ」

日時：2018年7月17日（火） 18：30～20：00

場所：国連本部（米国・ニューヨーク市）

主催・共催：日本国（環境省、内閣府）、国連大学サステナビリティ高等研究所（UNU-IAS）、国連アジア太平洋経済社会委員会（UNESCAP）、地球環境戦略研究機関（IGES）、慶応大学湘南藤沢キャンパス

登壇者：高橋康夫 環境省地球環境審議官、岡本直之 内閣府地方創生推進事務局次長、北橋健治 北九州市長、竹本和彦 国連大学サステナビリティ高等研究所所長、ラファエル・タツ国連人間居住計画（UN-HABITAT）企画部門ディレクター、蟹江憲史 国連大学サステナビリティ高等研究所シニアリサーチフェロー／慶応大学教授、カティンカ・ウェインバーガー 国連アジア太平洋経済社会委員会チーフ、ベルナディア・イラワティ・チャンドラデウィ 都市・自治体連合アジア太平洋地域支部（UCLG-ASPAC）事務局長、藤野純一 地球環境戦略研究機関 上席研究員／都市タスクフォース プログラムディレクター



サイドイベントの様
子



登壇者で記念撮影

企業行動憲章の改訂

(2017年11月8日)

企業行動憲章の主な改定ポイントと関連するSDGsの目標の例

サブタイトルを「持続可能な社会の実現のために」へ変更

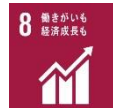
イノベーションを発揮して、持続可能な経済成長と社会的課題の解決を図ることを新たに追加 (第1条)



人権の尊重を新たに追加 (第4条)



働き方の改革の実現に向けて表現を追加 (第6条)



多様化・複雑化する脅威に対する危機管理に対応 (第9条)



自社・グループ企業に加え、サプライチェーンにも行動変革を促す (第10条)



そのほか、実行の手引きにおいて、SDGsの達成に資するアクション・プランの例やコラムを追加

企業行動憲章

— 持続可能な社会の実現のために —

一般社団法人 日本経済団体連合会

1991年9月14日 制定

2017年11月8日 第5回改定

企業は、公正かつ自由な競争の下、社会に有用な付加価値および雇用の創出と自律的で責任ある行動を通じて、持続可能な社会の実現を牽引する役割を担う。そのため企業は、国の内外において次の10原則に基づき、関係法令、国際ルールおよびその精神を遵守しつつ、高い倫理観をもって社会的責任を果たしていく。

(持続可能な経済成長と社会的課題の解決)

1. イノベーションを通じて社会に有用で安全な商品・サービスを開発、提供し、持続可能な経済成長と社会的課題の解決を図る。

(公正な事業慣行)

2. 公正かつ自由な競争ならびに適正な取引、責任ある調達を行う。また、政治、行政との健全な関係を保つ。

(公正な情報開示、ステークホルダーとの建設的対話)

3. 企業情報を積極的、効果的かつ公正に開示し、企業をとりまく幅広いステークホルダーと建設的な対話を行い、企業価値の向上を図る。

(人権の尊重)

4. すべての人々の人権を尊重する経営を行う。

(消費者・顧客との信頼関係)

5. 消費者・顧客に対して、商品・サービスに関する適切な情報提供、誠実なコミュニケーションを行い、満足と信頼を獲得する。

(働き方の改革、職場環境の充実)

6. 従業員の能力を高め、多様性、人格、個性を尊重する働き方を実現する。また、健康と安全に配慮した働きやすい職場環境を整備する。

(環境問題への取り組み)

7. 環境問題への取り組みは人類共通の課題であり、企業の存在と活動に必須の要件として、主体的に行動する。

(社会参画と発展への貢献)

8. 「良き企業市民」として、積極的に社会に参画し、その発展に貢献する。

(危機管理の徹底)

9. 市民生活や企業活動に脅威を与える反社会的勢力の行動やテロ、サイバー攻撃、自然災害等に備え、組織的な危機管理を徹底する。

(経営トップの役割と本憲章の徹底)

10. 経営トップは、本憲章の精神の実現が自らの役割であることを認識して経営にあたり、実効あるガバナンスを構築して社内、グループ企業に周知徹底を図る。あわせてサプライチェーンにも本憲章の精神に基づく行動を促す。また、本憲章の精神に反し社会からの信頼を失うような事態が発生した時には、経営トップが率先して問題解決、原因究明、再発防止等に努め、その責任を果たす。

2018年7月に開設。

- ・「SDGs達成に資するイノベーション」に関する会員企業の取組みを紹介する事例集「Innovation for SDGs」を掲載。
- ・併せて、経団連が目指す未来社会「Society 5.0」のイメージや、Society 5.0の実現を通じてSDGsを達成し、持続的な経済成長と社会的課題の解決を両立する「Society 5.0 for SDGs」の考え方を紹介。

2022年2月 リニューアル



<リニューアルの趣旨>

I. 事例集「Innovation for SDGs」の更新・充実

公開から3年が経過したことから、会員企業・団体による取組事例を更新・追加

II. SDGs達成に資する企業の取組事例のプラットフォーム

経団連の活動を通じて取りまとめた、会員企業・団体による多種多様な事例を一覧にまとめて掲載

会員企業・団体等の取組みを
国内外に発信・PR

他社・地方公共団体・市民社会・大学・国際機関など、様々なステークホルダーとの
連携・協働を推進

サイトURL :

<https://www.keidanrensdgs.com/home>

[トップページ](#) |
 [自治体SDGs](#) |
 [地方創生SDGs官民連携プラットフォーム](#) |
 [「環境未来都市」構想](#) |
 [イベント情報](#)

[自治体SDGsとは](#) |
 [普及・促進・PR](#) |
 [SDGs未来都市・自治体SDGsモデル事業](#)



地方創生SDGsの推進

動画

『地方創生SDGsの推進』

【目次】

- 第1章 SDGsを巡る政府の方針について
- 第2章 地方創生SDGsの推進
- 第3章 SDGs未来都市等を通じた地方創生SDGsの普及促進
- 第4章 自治体での取組について
- 第5章 官民連携の広がりや地方創生SDGs金融の推進
- 第6章 海外発信と国際的な都市間連携

作成年月：令和2年2月

> 地方創生SDGs関連資料
 リンク先一覧はこちら

掲載ページ
QRコード



動画作り
ました！

動画再生
QRコード



地方創生に向けたSDGsの推進にSDG

冊子

『地方創生に向けたSDGsの推進について』

【冊子概要】

- ・SDGsを巡る国内外の動向
- ・SDGsと地方創生
- ・SDGs未来都市・自治体SDGsモデル事業
- ・地方創生SDGsに関するその他の取組

作成年月：令和元年8月（随時更新）

ダウンロード

2ページごとに集約印刷し、冊子状にご活用ください

動画・冊子掲載ページURL

<http://future-city.go.jp/sdgs/>

動画再生URL

http://future-city.go.jp/common/movie/sdgs_movie2.mp4

■ 全体に関する問合せ先

内閣府地方創生推進室

東京都千代田区永田町1-11-39 永田町合同庁舎 7階

問い合わせフォーム：https://www.chisou.go.jp/sousei/contact_index.html

【地方創生に向けた自治体SDGs推進事業について】

URL：<https://www.chisou.go.jp/tiiki/kankyo/index.html>

■ 地方創生SDGs官民連携プラットフォームに関する問合せ先

内閣府地方創生推進室

東京都千代田区永田町1-11-39 永田町合同庁舎 7階

TEL:03-5510-2175

[MAIL:g.SDGs-platform.h8a@cao.go.jp](mailto:g.SDGs-platform.h8a@cao.go.jp)